

本報告は、当会ホームページ (<http://www.ite.or.jp>) にも掲載してあります。

第56回通常総会報告

2010年5月28日(金)午後2時より、東京都港区芝公園・機械振興会館において、第56回通常総会を開催しました。有権会員数(代議員数)91名の中で、本総会出席代議員28名、委任状提出代議員28名、合計56名であり、定款第38条に定める有権会員数の1/2(46名)を超え、定足数に達し、第56回通常総会が成立したことを確認いたしました。そのうえで、定款第35条に基づき、理事(会長)谷本正幸が議長となり、理事 中須英輔が進行をつとめて議事に入り、議案を逐次検討いたしました。その結果、いずれも各原案どおり可決されました。

また、議事録署名人には、中須英輔・和田正裕両総務担当理事の2名を満場一致で選任いたしました。

2009年度事業報告

1. 総括

本学会は、今年記念すべき学会創立60周年を迎えることとなりました。当学会はこれまで長年にわたってテレビジョンや映像情報メディアの分野の学術振興と技術研究開発の発展に大いに貢献してきましたが、映像情報メディアを取り巻く環境は大きく変容しつつあります。映像情報メディアはどのような方向に発展し、関連する分野はどのように進展していくか、未来に向けたビジョンを描くことが求められています。また、世界的な経済不況やインターネットの普及等による情報流通量の爆発的な増大などにより、学会を取り巻く状況も大きく変化しています。映像情報メディアの変革と発展に向けて本学会はどのように対応すべきか、学会員や社会の要望にどう応えていかなければならないか、学会の存在意義そのものも問われています。

このような問題意識のもとに、2009年度は、以下の基本施策を中心に取り組みを進めてきました。

- ・学会創立60周年記念事業の企画と準備
- ・映像情報メディア未来ビジョン懇談会の提言を踏まえた学会の社会的存在意義の向上
- ・公益法人制度改革に対応する基本方針および移行手続きの検討
- ・あらゆる年代や幅広い分野を対象とした会員増強活動
- ・学会誌および学会ホームページの充実、ならびに学会誌とWebをリンクさせた独自領域の開拓
- ・学会活性化施策および社会貢献事業の推進

本学会では、創立60周年を迎えるにあたり、「60周年記念事業検討委員会」を中心に検討を重ね、さまざまな企画を今年度から来年度にかけて実施することとしました。また、「未来ビジョン懇談会(座長:原島博 東京大学名誉教授)」から、映像情報メディアの未来と当学会のあるべき姿についての提言をいただき、「学会創立60周年記念号」の会誌(2010年1月号)を発行して、本懇談会の報告を行うとともに、多くの方々からいただいた映像情報メディアの未来ビジョンに関連するご意見を掲載しました。また、若手研究者を対象とした小論文コンテストをあわせて実施しました。2010年2月17日には記念講演会「映像情報メディアの未来ビジョン」を開催し、未来ビジョン懇談会からの提言と取組みを広く紹介するとともに、小論文コンテスト受賞者によるパネル討論を行いました。60周年記念事業の一環として進めている「映像情報メディア工学大辞典」についても、2010年6月の出版に向けて作業を進めました。

新公益法人制度への対応は、昨年度発足した「公益法人化検討委員会(現新法人検討委員会)」を中心に、新法人への移行検討を着実に進めております。9月の理事会では、さしあたり一般社団法人(非営利型)への移行認可申請を行う基本方針を決定しました。また、移行申請までに行うべき作業を明らかにし、コンサルタント会社と契約して具体的な準備作業を開始しました。あわせて、学会内部留保の適正化、基金規定の整備

等を行い、学会財政の健全化に努め、本部・支部予算の適正化と効率的な予算執行を進めました。学会支部連合体の在り方についても、関連する学会と協議し、当面各学会支部の検討に委ねることとしました。

当学会の正会員は、ここ数年毎年200~300人のペースで減少し、さまざまな対策を行ってきたにもかかわらず会員数の減少には歯止めがかかっていません。また、急激な経済不況により維持会員の口数も大幅に減少しています。今年度は「会員増強委員会」を中心に対策を議論し、会員増強につながる会員制度の見直しについても検討しました。昨年度は、長年の学会在籍者を対象とした「エグゼクティブ会員制度」を新設しましたが、この定着をはかるとともに、今年度は大学・高等専等の教育機関等を対象とした会員制度「アカデミックパートナー制度」を新設しました。

学会員の減少を防ぐためには、学会員や社会の求めるサービスや活動を充実し、当学会の活動を広く知っていただくことが重要です。今年度は、支部を含めた学会ホームページの一層の充実をはかり、関西支部に加え、九州支部、四国支部、東海支部が新たに支部HPを開設しました。また、小学校高学年から中学生程度を対象としたe-ラーニングコンテンツ「テレビ放送のしくみ」を制作し、当学会のHPに子供向けHP(暫定版)を立ち上げました。未来ビジョン懇談会の提言を受けて、会員外に向けた情報発信と広報機能の強化、学会員へのサービス向上を目指して学会ホームページの充実を進めていきます。

学会誌については、学会と学会員を結ぶ重要な役割を果たすものであり、学会ホームページと学会誌と連動したITサービスを推進しました。しかし、2009年4月から開始した動画閲覧サービスは、現状では充分には活用されていない状況のため、2010年3月で本サービスを一旦終了し、方法を見直すこととしました。

年次大会、冬季大会、デジタルコンテンツシンポジウムおよび研究会活動は、例年と同規模で開催し、学会員の交流の場とともに会員外への学会の認知度向上の機会として実施しました。社会貢献事業では、中高生を対象とした手話技術の紹介や放送局と協同でワークショップなどを実施しました。

ARIB(電波産業会)と協力して作成を進めてきたハイビジョン・システム評価用標準動画は、2009年11月に第2版として発刊しました。2010年3月には、ARIBと共催で講習会「標準動画第2版紹介と映像の評価手法について」を開催し、周知と普及に努めました。また、立体映像標準チャートは、頒布メディアの関係で販売を見合わせていましたが、立体映像への関心の高まりもあり、2009年9月よりハードディスクでの販売に変更して頒布を再開しました。

優れた研究や業績を表彰する選奨制度についてもさらに活性化を図り、学会有識者で厳正な選考を行いました。今年度は、選奨への応募数および選考委員会の投票率をあげるために、選奨関係の規定等を見直しました。これにともない、「次世代高品質テレビジョン賞」は、名称を「ハイビジョン・次世代テレビ技術賞」に改めました。また、船井財団より見直しを求められた「映像情報メディア学会船井賞(技術革新賞、技術賞)」については、本年度は一旦募集を止め、来年度から新たな賞として設置することで財団とも調整を進めました。

最後に、多くの新規および継続施策を実施できましたのは、役員、理事、評議員各位の多大なご努力によるところであり、また会員からご支援いただいたおかげです。ここに、あらためて感謝申し上げます。

2. 会員数の異動(2010年3月31日現在)

	名誉会員	正会員	学生会員	維持会員	特殊会員	合 計
2008年4月始	52	4,455	210	255社(1,218口)	95	5,067
入 会		99	80	3社 (3口)	2	184
退 会	-6	-376	-41	-30社 (-123口)	-13	-466
復 会		7	0			
除 名		-80	0			
資格変更						
学→正		62	-62			
正→学		-7	7			
正→名	4	-4				
増 減	-2	-299	-16	-27社 (-120口)	-11	-355
2009年3月終	50	4,156	194	228社(1,098口)	84	4,712

3. 機関誌、論文集、研究会資料などの刊行(定款第5条1項)

3.1 会誌関係

編集委員会(編集長 相澤清晴)において、「映情学誌」第63巻第5号通巻728号～第64巻第4号通巻739号の計12号を、毎月1日に、年間計62,100部発行し、会員に配布しました。

今期の編集関係会議は、定例編集委員会として、企画委員会、論文部門委員会、ニュース部門委員会を各9回、海外文献部門委員会を3回、年次企画委員会を3回開催して、新連載シリーズを次々開始するなど、わかりやすく魅力ある会誌の編集に努めました。また、3年間継続した表紙のデザインを2010年より一新しました。さらに、IT化関連では、J-STAGEを介したオンラインジャーナル(投稿原稿)の公開時期を早めるなど充実させ、より迅速で広範な情報発信に努めるとともに、昨年度より本格導入したWebによる投稿受付・査読管理システムの更なる効率化をはかりました。ただし、今年度より本格導入したWebと会誌の連動した動画コンテンツ閲覧サービスについては、これを見直し、コストパフォーマンスの面から、動画配信業者(株)ドリームポート社のシステムを使った閲覧サービスは中止しました。

(1) J-STAGEを介したオンラインジャーナルについて

解説記事部分は掲載後2ヵ年を経た後に、論文誌部分は掲載後3ヵ月を経た後に公開するとともに、公開時期が遅れないよう対策を講じました。英語論文は、掲載後6ヵ月を経た後にIMT上で公開し、今年度は、「IMT」Vol.4, No.2(2009年6月15日公開)、に4編Vol.4, No.4(2009年12月15日公開)に3編, Vol.5, No.1(2010年3月15日公開)に1編が収録され、計8編の英語論文を公開しました。

(2) その他の新しい試み

読み物的内容のコーナーである<てれび・さろん>欄に、新シリーズとして<100行で書く画像処理最先端><大学発のベンチャービジネス><メディアアート紀行><番組制作ノート><標準化現場ノート>などの連載を開始し、次年度へも継続すべく企画を立案しました。また、<学会創立60周年記念特集>を未来ビジョン懇談会と協力して企画し、この特集が記念講演会のテキストとして活用されました。

論文誌関係では、<論文>募集広告パンフレットを作成し、投稿勧誘に努めました。また、査読委員への感謝状の制度「論文査読功労賞」を新設し、その選奨規定・選定手続を定めました。

(3) 2009年5月号～2010年4月号の特集・論文小特集・講座等のテーマとそのページ数

年	月号	欄名	テーマ	項目・編数	頁数
2009	5	特集	IPTVの最新事情	12項目	55
	6	小特集	ここまでの高画質化	6項目	38
	〃	論文小特集	～進化する家庭用映像入出力機器とその画質評価～	5[1]項目	36
	7	小特集	バーチャルリアリティ技術とその応用		
	〃	論文小特集	家庭内AVネットワーク技術	5項目	22
	8	小特集	～簡単接続でAVコンテンツを共有・操作しよう～		
	9	小特集	地デジ完全移行	8項目	32
	〃	論文小特集	最先端メディアプロセスが拓く映像処理	7項目	26
	10	小特集	コンピュータグラフィックス	6(5)編	32
	〃	論文小特集	大学発の次世代ディスプレイ研究	11[2]項目	25
	11	小特集	ディスプレイ～IDW'08を中心に～	6項目	36
2010	1	論文小特集	アーカイブの最新技術	6項目	34
	〃	論文小特集	～世紀を超えて「現代」を後世に伝える～	11(3)編	83
	12	小特集	画像処理・符号化とアプリケーション		
	〃	論文小特集	超高精細映像	12項目	50
	〃	論文小特集	ヒューマンインフォメーション	5(3)編	29
	1	論文小特集	映像情報メディアの未来ビジョン	31[1]項目	52
	2	小特集	デジタルコンテンツ制作の最新動向	7[1]項目	30
	〃	論文小特集	～ここまでのデジタルコンテンツ制作～	6項目	20
	3	小特集	イメージセンサ技術の最新動向		
	〃	論文小特集	イメージセンサ技術とその応用	14(3)編	88
	4	小特集	顔認識技術	5項目	27
〃	論文小特集	3次元映像情報メディア技術	5[1]項目	43	
2009	5～6	講座	画像処理技術者のための組込み入門	全6回	2009年1月から継続
2009	7～11	講座	ゲームとエンタテインメント技術	全5回	
2010	1～4	講座	マルチメディア検索の最先端	全10回	2010年10月終講予定
2009	5～12	てれび・さろん	名譽会員からのメッセージ～次代を担う若者に向けて～		2008年8月から開始
2009	5～12		私の研究開発ツール		2007年7月から開始
2010	1～4				

年	月号	欄名	キーワード	開始時期
2009	5～12		知っておきたいキーワード	2006年6月から開始
2010	1～4			
2009	5～9		フレッシュアイズ～映像研究現場紹介～	2007年1月から開始
2009	10～12		フレッシュアイズ～大学発のベンチャービジネス～	2009年10月から開始
2010	1～4			
2010	1～4		100行で書く画像処理最先端	2010年1月から開始 2010年6月終了予定
2010	4		標準化現場ノート	2010年4月から開始
2010	4		番組制作ノート	2010年4月から開始
2010	4		メディアアート紀行	2010年4月から開始

()内は研究速報、[]内は動画コンテンツのうち数

(4) 2009年5月号～2010年4月号の各欄のページ数

欄名	頁数	欄名	頁数	欄名	頁数	欄名	頁数(編数)
トップは語る	9	研究動向	0	番組制作ノート	4	論文目次	24
ふおーかす	11	新技術のページ	0	メディアアート紀行	5	論文	
追悼文	12	話題	22	フレッシュアイズ	20	(一般)	361(44編うち英5編)
受賞者役員紹介	13	オーラルヒストリー	8	報告	17	(特集)	289(38編うち英5編)
目次	36	名譽会員からのメッセージ	28	海外文献紹介	0	(74編論文)	0
講演	9	私の研究開発ツール	44	ニュース	31	研究速報	
特別企画	0	知って読むキーワード	41	会告	229	(一般)	86(20編うち英1編)
特集本文	411	大学発の次世代ディスプレイ	32	学会だより	47	(特集)	58(14編うち英1編)
技術解説	80	断片化された映像	29	会員の声	12	これすばんでんす	3
講座	73	標準化現場ノート	5	総目次	9	合計	2,058

*他に「新刊図書」3冊、「技術資料」2頁、「広告」51.5頁、「カタログ同封サービス」2点を掲載。

3.2 大会・講習会・講演会論文集(予稿集)関係

次のとおり発行しました。

- 「2009年年次大会講演予稿集」(CD-ROM版)：600枚
- 「2009年冬季大会講演予稿集」(CD-ROM版)：300枚
- 講習会「家庭内AVネットワーク技術」資料：50部
- 講習会「ゲームとエンタテインメント技術」資料：50部
- 学会創立60周年記念：記念講演会「映像情報メディアの未来ビジョン」資料：300部

3.3 研究会資料(技術報告)関係

下表のとおり「映情学技報」Vol.33, No.20～57, Vo.34, No.1～17を計55冊、14,100部発行しました。

巻号	発行年月日	発行部数	巻号	発行年月日	発行部数	巻号	発行年月日	発行部数
33	20'09年15月25日	270	33	39'10年10月1日	230	34	1'10年1月21日	230
21	6月8日	260	40	10月8日	260	2	1月28日	240
22	6月11日	250	41	10月8日	220	3	1月28日	260
23	6月15日	300	42	10月21日	280	4	1月29日	230
24	6月16日	290	43	10月23日	260	5	2月10日	260
25	6月18日	270	44	10月26日	260	6	2月15日	240
26	6月26日	260	45	10月29日	240	7	2月19日	240
27	7月13日	290	46	10月31日	230	8	2月19日	240
28	7月16日	230	47	11月6日	290	9	2月26日	240
29	7月23日	250	48	11月6日	250	10	2月27日	270
30	7月24日	300	49	11月13日	260	11	3月1日	270
31	7月24日	240	50	11月13日	220	12	3月2日	260
32	7月30日	270	51	11月19日	260	13	3月12日	210
33	8月3日	260	52	11月26日	240	14	3月12日	240
34	8月27日	250	53	11月27日	240	15	3月12日	250
35	9月4日	230	54	12月3日	270	16	3月26日	400
36	9月24日	270	55	12月7日	230	17	3月26日	240
37	9月24日	240	56	12月10日	280			
38	9月28日	310	57	12月10日	220	計	55冊	14,100部

4. 調査・研究活動(定款第5条2項)

4.1 技術委員会

技術委員会(委員長 原島 博)は、今期3回開催し、本会の研究委員会・時限研究会および専門研究部会の円滑な運営をはかるため、現状と将来方針について審議しました。

今期は、昨年に引き続き、「優秀研究発表賞」(受賞者14名)の受賞式を12月の冬季大会懇親会の席上でを行い、受賞者の顔写真等と概要を会誌2010年3月号に掲載しました。

4.2 研究委員会・専門研究部会・時限研究会

次表に記載の10研究委員会、1専門研究部会、1時限研究会において、それぞれ活発な研究会活動を推進しました。

なお、本年度は「技術報告」を55分冊出版しました。

(1) 研究委員会

研究委員会名	委員長名	開催数	海外	備考
情報センシング研究委員会	太田 淳	8(1)		セミナー1回
情報ディスプレイ研究委員会	宮下哲哉	8(2)		
マルチメディアストレージ研究委員会	林 直人	8(5)		
コンシューマエレクトロニクス研究委員会	山口孝好	6(3)		
放送技術研究委員会	高田政幸	11(8)		見学会1回
ヒューマンインデメーション研究委員会	内川 恵二	6(2)		
映像表現&コンピュータグラフィックス研究委員会	新谷幹夫	7(4)	1	
メディア工学研究委員会	吉田俊之	11(8)	1	
アントレプレナー・エンジニアリング研究委員会	倉重光宏	4(1)		
立体映像技術研究委員会	高木康博	7(1)		

()付数字は研究会開催のうち地方開催数

(2) 専門研究部会

部会名	部長名	開催数	備考
次世代画像入力専門研究部会	江上典文	0	

(3) 時限研究会

時限研究会名	委員長名	開催数	備考
深い感性のテクノロジー時限研究会	宮原 誠	11(1)	

()付数字は研究会開催のうち地方開催数

5. 大会・国際会議等の開催(定款第5条2項)

5.1 2009年年次大会

年次大会実行委員会(委員長 羽鳥好律)において、次のとおり企画開催しました。

会期会場：2009年8月26～28日，於．工学院大学新宿キャンパス

参加者数：464名

講演件数：一般講演(応募講演)148件(17部門)，シンポジウム(依頼講演)4課題(19件)

懇親会参加者数：61名

2009年年次大会部門分類・講演件数・座長・部門幹事

No.	部門名	件数	座長	部門幹事
1	情報ディスプレイ技術	12	伊藤 剛(東芝) 宮下哲哉(東北大)	伊藤 剛(東芝)
2	コンシューマエレクトロニクス &マルチメディアストレージ	12	高橋 将(ルネサス) 三嶋英俊(三菱電機)	高橋 将(ルネサス) 三嶋英俊(三菱電機)
3	放送技術(放送方式)	11	高田政幸(NHK) 稲垣良男(東芝)	稲垣良男(東芝)
4	メディア処理1	12	小松 隆(神奈川大) 菅野 勝(KDDI研)	道家 守(NHK) 根岸博康(三菱電機)
5	メディア処理2	8	根岸博康(三菱電機)	道家 守(NHK) 根岸博康(三菱電機)
6	メディア処理3	9	道家 守(NHK)	道家 守(NHK) 根岸博康(三菱電機)
7	ヒューマンインフォメーション1	8	半田拓也(NHK)	半田拓也(NHK)
8	放送技術(無線・光伝送1)	8	大塚国明(東芝) 岡野正寛(NHK)	田中祥次(NHK)
9	立体映像技術	5	平山雄三(東芝)	平山雄三(東芝)
10	放送技術(放送現業)	6	滝谷 豊(テレビ東京)	滝谷 豊(テレビ東京)
11	センシング1	8	大竹 浩(NHK) 下ノ村和弘(立命館大)	大竹 浩(NHK)
12	センシング2	10	大竹 浩(NHK)	大竹 浩(NHK)
13	CG関連技術	5	奥田 誠(NHK)	富山仁博(NHK)
14	ヒューマンインフォメーション2	8	小峰一晃(NHK)	半田拓也(NHK)
15	自由視点映像関連技術	6	富山仁博(NHK)	富山仁博(NHK)
16	放送技術(無線・光伝送2)	8	川上春夫(アンテナ技研) 前田幹夫(NHK-ES)	田中祥二(NHK)
17	画像処理	12	稲積泰宏(富山大) 早瀬和也(NTT)	道家 守(NHK) 根岸博康(三菱電機)
		148		
<社会貢献事業> 中高生のための科学教室 「最新の手話技術を体験しよう!」			担当:山内結子企画担当理事ほか 協力:NHK放送技術研究所	
<併催行事> 公開講演会 「立体映像メディアの最前線」		4	司会:亀山 渉(早大)	
S1	自由視点映像	4	富山仁博(NHK)	富山仁博(NHK)
S1	ファイルベース放送システムの 実践と課題	5	宮林 聡(日本テレビ)	滝谷 豊(テレビ東京)
S1	クロスメディアサービスの最新動向 ～コンテンツ視聴プラットフォーム展開～	3	浜口斉周(NHK)	富山仁博(NHK)
S1	研究・開発で日本経済の再生 ～電子情報産業のさらなる飛躍に向けて～	7	長内 厚(神戸大) 林 泰仁(NTT)	倉重光宏(山口県産学センター) 富澤 治(高知工科大)

5.2 2009年冬季大会

冬季大会実行委員会(委員長 羽鳥好律)において、次のとおり企画開催しました。

会期会場：2009年12月16・17日，於．芝浦工業大学豊洲キャンパス
講演件数：一般講演(応募講演)124件(13部門)，特別企画2課題(11件)

参加者数：253名

ハッピーアワー(懇親会)参加者数：35名

2009年冬季大会部門および発表件数

No.	部門名	件数	座長	部門幹事
1	メディア処理1	9	宮川 勲(NTT)	古藤晋一郎(東芝) 藤井憲作(NTT)
2	メディア処理2	14	吉田俊之(福井大)	古藤晋一郎(東芝) 藤井憲作(NTT)
3	放送技術(無線・光伝送&放送現業)	11	大塚国明(東芝) 須藤直宏(フジテレビ)	大塚国明(東芝) 須藤直宏(フジテレビ)
4	ヒューマンインフォメーション1	9	半田拓也(NHK)	半田拓也(NHK)
5	ヒューマンインフォメーション2	12	清水俊宏(NHK)	半田拓也(NHK)
6	情報ディスプレイ	11	宮下哲哉(東北大) 石井啓二(NHK)	平野芳邦(NHK)
7	センシング&ストレージ	8	大竹 浩(NHK) 三嶋英俊(三菱電機)	大竹 浩(NHK) 三嶋英俊(三菱電機)
8	メディア処理3	7	古藤晋一郎(東芝)	古藤晋一郎(東芝) 藤井憲作(NTT)
9	メディア処理4	11	藤井憲作(NTT-AT)	古藤晋一郎(東芝) 藤井憲作(NTT)
10	放送技術(放送方式)	11	西本友成(NHK) 高田政幸(NHK)	西本友成(NHK)
11	映像表現&CG	8	浜口斉周(NHK)	富山仁博(NHK)
12	立体映像技術	6	高田英明(NTT)	掛谷英紀(筑波大)
13	ポスターセッション	15	大関和夫(芝浦工大)	
		124		

5.3 講習会・講演会・国際会議・シンポジウム等

(1) 講習会「家庭内AVネットワーク技術」

会期会場：2009年10月16日，於．機械振興会館

参加者数：22名

(2) 講習会「ゲームとエンタテインメント技術」

会期会場：2009年12月7日，於．機械振興会館

参加者数：14名

(3) 学会創立60周年記念：記念講演会「映像情報メディアの未来ビジョン」

学会創立60周年記念実行委員会(委員長 羽鳥好律)において次のとおり企画，実施しました。

会期会場：2010年2月17日，於．学術総合センター一橋記念講堂
参加人数：223名

議事次第：

- ・開会の挨拶：谷本正幸(会長)
- ・未来ビジョン懇談会報告：原島 博(東京大学名誉教授)
- ・特別講演「脳と映像」：茂木健一郎(脳科学者)
- ・ティーパーティー(休憩)
- ・パネル討論「若手研究者からみた映像情報メディアの未来」/
最優秀論文1編，優秀論文2編の表彰式
- ・閉会の挨拶：羽鳥好律(実行委員長)
- ・学会紹介ブース設置

(4) 講習会「標準動画像第2版紹介と映像評価手法について」

会期会場：2010年3月9日，於．電波産業会会議室

共 催：電波産業会

参加者数：89名

6. 支部活動報告(定款第5条7項)

6.1 北海道支部

(1) 第51回北海道支部総会・特別講演会(2009年5月21日，於．札幌パークホテル)，特別講演：「NTT東日本の情報通信への取組み～北海道における情報通信の状況～」戸島秀喜(電子情報通信学会北海道支部長・NTT)

(2) 平成21年度電気・情報関係学会北海道支部連合大会(2009年10月

17～28日、於、北見工業大学)、特別講演:「南極から見る環境」佐々木正史(北見工大/第45次南極越冬隊員)

- (3)「映像情報メディア・技術セミナー2010」(2010年3月26日、於、札幌市民ホール)、テーマ:「多様化するメディア・サービスを支える基盤技術を学ぶ」、講演件数:2件、参加者数:43名

6.2 東北支部

- (1)平成21年度東北支部総会(2009年5月21日、於、KKRホテル仙台)
 (2)マルチメディアストレージ研究会(2009年6月11日、於、東北大学電気通信研究所)
 (3)電気関係学会東北支部連合大会(2009年8月20・21日、於、東北化学園大学)、特別講演「持続可能な開発-新たなフロンティアに向けて-」四ツ柳隆夫(東北大名教授)、一般講演:306件
 (4)一般講演会(2009年12月11日、於、東北大学電気通信研究所)、「脳活動からの視覚像再構成の技術について」宮脇陽一(ATR)、参加者数:36名、協賛:IEEE Sendai Section、電子情報通信学会東北支部
 (5)「東北地区若手研究者研究発表会」(2010年2月26日、於、東北学院大学・多賀城キャンパス)、テーマ:「音・光・電波とその応用」、発表件数:70件、主催:東北地区若手研究者研究発表会

6.3 北陸支部

- (1)平成21年度北陸支部記念講演会(2009年6月5日、於、富山県立大学)、「情報科学のリアリティ」稲垣康善(豊橋技科大)、「管轄情報の数値化を目指して」高松 衛(富山大)
 (2)平成21年度北陸支部総会(2009年6月24日、於、金沢・ANAクラウンプラザホテル)
 (3)平成21年度電気関係学会北陸支部連合大会(2009年9月12・13日、於、北陸先端科学技術大学院大学)、特別講演:「ナノ液体プロセスの可能性」下田達也(北陸先端大)、招待講演:10件、一般講演:331件、参加者数:約603名、北陸地区 電気・電子・情報関係学科の成績優秀学生の表彰:12校12名
 (4)平成21年度北陸地区学生による研究発表会(2010年3月5・6日、於、金沢工業高等専門学校)、発表件数:136件、参加者数:210名、主催:電気関係学会北陸支部学生会

6.4 東海支部

- (1)中部放送技術フォーラム(2009年5月14・15日、於、NHK名古屋放送局)、特別講演:「空想と放送～空想科学研究所が考える未来のメディア～」柳田理科雄(作家・空想科学研究所)、報告件数:30件、参加者数:234名
 (2)支部第1回企画 見学会(2009年7月8日、於、名古屋テレビ、瀬戸デジタルタワー)、内容:「メーテレ名古屋テレビの放送設備と瀬戸デジタルタワー」、参加者:20名
 (3)学生向け助成(2009年8月3日、於、名古屋工業大学)、内容:第13回東海地区音声関連研究室修士論文中間発表会、報告件数:48件
 (4)電気関係学会東海支部連合大会(2010年9月10・11日、於、愛知工業大学)、主担当学会:電子情報通信学会、一般講演件数:562件(内:映像情報メディア学会分は107件)
 (5)支部第2回企画「マスコエ工高蔵寺ニュータウン工場」見学会(2009年10月2日、於、愛知県春日井市 マスコエ工高蔵寺ニュータウン工場)、参加者数:20名
 (6)放送研究会(2009年10月23日、於、NHK名古屋放送局)、特別講演:「皆既日食中継番組の制作」、研究報告数:3件、参加者数:32名
 (7)支部第3回企画「高柳記念未来技術創造館」見学会・講演会(2010年1月27日、於、静岡大学)、演題:「CMOSイメージセンサの現状と将来」川人祥二(静岡大)、参加者:12名
 (8)支部第4回企画「立体テレビの今、未来」講演会(2010年3月26日、於、NHK名古屋放送センター)、①「映画館から家庭へ、3Dが生み出す新ビジネス」川上一郎(アストロデザイン)、②「理想の立体テレビをめざして～空間像再生型立体テレビの研究～」佐々木久幸(NHK)、3D関連機器展示:アストロデザイン株式会社、参加者数:37名

6.5 関西支部

- (1)平成21年度関西支部総会(2009年4月17日、於、中央電気倶楽部)、総会特別講演:「はたして放送と通信とは融合するのか」古川賢三(朝日放送)、参加者数:181名
 (2)専門講習会「3次元映像技術の現状と今後」(2009年6月29日、於、中央電気倶楽部)、①「3次元映像のビジネス動向と標準化へ向けた動き」泉 邦昭(3Dコンソーシアム)、②「3次元映像技術の最新動向」高木康博(農工大)、③「スーパーハイビジョンを用いたインテグラル立体テレビ」洗井 淳(NHK)、④「3次元カラーディスプレイ」濱岸五郎(セイコーエプソン)、⑤「モバイルにおける3次元映像の取組み」堀越 力(NTTドコモ)、⑥「立体テレビ放送への挑戦」磯部なつみ(日本BS放送)、参加者数:44名
 (3)見学会「音羽電機工業株式会社 雷テクノロジーセンター」および講演会(2009年10月2日)、演題:「最近の雷害対策について」下嶋康弘(音羽電機工業)、参加者数:31名
 (4)専門講習会「ディスプレイ技術の最新動向」(2009年10月23日、於、中央電気倶楽部)、①「フラットパネルディスプレイ技術の動向と将来展望」山本敏裕(NHK)、②「液晶ディスプレイの高画質化技術」山田祐一郎(シャープ 表示技術研究所)、③「プラズマディスプレイの高画質化技術」川原 功(パナソニック)、④「レーザーTVの開発」桑田宗晴(三菱電機)、⑤「放送局モニター用FPDに望まれる条件」重永明義(NHK)、⑥「デジタルサイネージの最新動向」石戸奈々子(デジタルサイネージコンソーシアム)、参加者数:38名
 (5)准員および学生員のための講演会(2009年10～12月、於、各学校)、開催回数:18回、延べ参加者数:2,375名
 (6)平成21年度電気関係学会関西支部連合大会(2009年11月7～8日、於、大阪大学)、特別講演:①「『大阪』と21世紀の教養」鷲田清一(阪大)、②「『技術者倫理』という枠組み～電気系技術者の新しい役割・楽しみ～」松木純也(福井大)、講演件数:383件、延べ参加者数:851名
 (7)専門講習会「地デジ完全移行に向けて」(2010年2月26日於、中央電気倶楽部)、①テーマ:「地上デジタル放送のしくみ」井上友幸(NHK)、②「近畿の地デジ完全移行への対応」佐藤茂樹(総務省近畿)、③「アナログ放送終了と地デジ完全移行対策」坂本純一(総務省)、④「地上デジタル放送の送信技術」塩見浩之(NHK)⑤「地上デジタル放送受信機のしくみ」山口 隆(パナソニック)、参加者数:35名

6.6 中国支部

- (1)中国支部総会(2009年5月21日、於、NHK広島放送局)
 (2)電気・情報関連学会中国支部連合大会(2009年10月17日、於、広島市立大学)、特別講演:「世界から見たヒロシマー-海外主要紙が伝えた被爆60周年」井上泰浩(広島市立大)、主幹事学会:映像情報メディア学会中国支部、一般講演:472件、参加者数:延べ782名
 (3)中国地方電気・情報関連学科優秀卒業生の表彰(2010年1～2月)、主幹事学会:映像情報メディア学会中国支部、中国5県下の高専、短大、高校の電気・情報関連学科卒業生を対象に、成績優秀者59校97学科97名に、賞状・楯を贈呈
 (4)放送技術研究会(2010年2月10日、於、NHK広島放送局HVシアター)、テーマ:「デジタル放送、番組制作および一般」、特別招待講演:「地上デジタル放送の海外普及活動状況」渡邊敏英(NEC)、研究報告:6件、共催・会場運営支援:NHK広島放送局HVシアター

6.7 四国支部

- (1)四国支部総会・支部役員会(2009年4月14日、於、愛媛共済会館)
 (2)えひめITフェア講演会(2009年6月12日、於、アイテムえひめ)、講演:「地域コンテンツにおける知的財産制度の動向」村井 礼(四国大)
 (3)平成21年度電気・情報関係学会四国支部連合大会(2009年9月26日、於、愛媛大学)、特別講演:「司馬遼太郎さんと『坂の上の雲』」松原正毅(坂の上の雲ミュージアム館長)
 (4)四国コンテンツ連携推進会議(2010年3月30日、於、松山市男女共

同参画推進センター), 映像コンテスト表彰

6.8 九州支部

- (1) 平成21年度支部総会(2009年4月13日, 於: NHK福岡放送局)
- (2) 電気関係学会九州支部連合大会(第61回)(9月24・25日, 於: 大分大学), 講演件数: 698件
- (3) 放送技術研究会(2010年1月28・29日, 於: 佐賀大学), 発表件数: 23件(学生・若手技術者16件, 一般7件), 講演会: 「電波テレビカメラ」九鬼孝夫(NHK), 学生・若手技術者表彰(放送術研究会と共催): 最優秀賞; 井手一貴(熊本大), 優秀賞; 中尾周平(熊本大), 横田真吾(福岡工大), 吉村収三(佐賀大)
- (4) 支部主催講演会(2010年2月17日, 於: NHK福岡放送局), ①「世界に羽ばたく日本の地デジ(ISDB-Tの国際展開について)」古川易史(総務省), ②「VHF帯マルチメディア放送の最新動向」黒田徹(NHK), 参加者数: 60名

7. 支部別会員数(2010年3月31日現在)

支 部 名	正会員	学生会員	合 計	維持会員
北海道支部	118	2	120	6社(33口)
東北支部	141	5	146	20社(40口)
北陸支部	69	10	79	6社(10口)
東海支部	238	33	271	14社(57口)
関西支部	652	14	666	17社(147口)
中国支部	124	2	126	14社(31口)
四国支部	72	5	77	11社(17口)
九州支部	170	4	174	19社(39口)
支 部 合 計	1,584	75	1,659	107社(374口)

()内の数値は口数

8. 図書の企画・刊行(定款第5条1項)

8.1 出版委員会

出版委員会(委員長 中嶋正之)において, 本年度は委員会を3回(うち1回はメール審議)開き, 関連新規図書の出版企画を進め, 今年度は次の図書を刊行しました。

- (1) 「放送・通信のインタラクティブコンテンツ」(武智 秀・石川清彦監修): 2009年12月15日発刊, オーム社
- (2) 「超臨場感システム」(原島 博監修): 2010年5月発刊, オーム社
- (3) 「映像配信のための伝送路符号化技術」(伊藤泰宏監修): 2010年5月発刊, オーム社

8.2 「映像情報メディア工学大事典」編集委員会

「映像情報メディア工学大事典」編集委員会(委員長 羽鳥光俊)において, 「基礎編」, 「技術編」, 「継承技術編」, 「データ編」の4分冊(函入)の出版企画を進め, 2010年6月に刊行予定です(定価45,000円(税抜き), B5判, 合計1,760ページ(函入))。

9. ITEテストチャートの製作・頒布(定款第5条1項)

ITEテストチャート委員会(委員長 藤田欣裕)において, 各種テレビジョン・システム評価のためのチャートを頒布しました。

その中でハイビジョン・システム評価用標準動画像に関しては, 標準動画像小委員会(主査 松田一朗)を中心に, ARIBの評価シーケンス作業班と共同で, 今後の技術的な方向性と需要を考慮し, 新たに最新の機材を用いて撮り直し, 第2版として2009年11月より頒布開始しました。また立体映像標準チャートについては, 1999年よりハイビジョンデジタルVTR用磁気テープで頒布していましたが, 新しくポータブルハードディスクでの頒布に変更しました。こちらは2009年9月より頒布開始しました。

10. 丹羽高柳賞, 技術振興賞, 鈴木記念奨励賞, 藤尾フロンティア賞, ハイビジョン・次世代テレビ技術賞の選考と贈呈(定款第5条4項)

選奨委員会(委員長 羽鳥好律)において, 会員および関係機関からの推薦を基に, 各賞受賞候補者の選考を行い, 理事会で決定しました。第56回通常総会(2010年5月28日開催)において, 丹羽高柳賞(功績賞, 業績賞, 論文賞, 著述賞), 技術振興賞(進歩賞, 開発賞, 放送番組技術賞),

藤尾フロンティア賞, ハイビジョン・次世代テレビ技術賞の贈呈および鈴木記念奨励賞の発表を行いました(各賞受賞者は巻頭で紹介)。

11. 名誉会員の推薦(定款第5条4項)

本年度, 第8回理事会および第4回諮問評議員会において, 安田 浩氏, David Wood氏の2名を第56回通常総会において名誉会員に推薦することとし, 承認されました(名誉会員は巻頭で紹介)。

12. フェロー認定証の贈呈(定款第5条4項)

フェロー選定委員会(委員長 久保田啓一)において, 慎重に検討いたしました結果, 10名の方々にフェローの称号を授与いたしました(フェロー認定者は巻頭で紹介)。

13. 社会貢献活動(定款第5条7項)

(1) 「どうぶつムービーワークショップ」

会期会場: 2009年9月12日(於: TBS放送センター)

参加者数: 25名

(2) 年次大会併催行事・公開講演会(参加無料)

テーマ: 「立体映像メディアの最前線」

会期会場: 2009年8月27日, 於: 工学院大学・新宿キャンパス

参加者数: 200名

(3) 中高生のための科学教室「最新の手話技術を体験しよう!」参加無料

会期会場: 2009年8月26日, 於: 工学院大学・新宿キャンパス

参加者数: 28名(中高生・大学生)

14. 支部長会議

年次大会会期に併せ, 次のとおり開催しました。

会期会場: 2009年8月27日, 於: 工学院大学・新宿キャンパス

15. 通常総会の開催準備(定款第5条7項)

15.1 第55回通常総会(参加者数: 86名)

会期会場: 2009年5月25日, 於: 機械振興会館

15.2 第56回通常総会の準備

2010年5月28日に予定し, その準備を行いました。

16. 2009年度理事会・諮問評議員会, 事業企画委員会等の開催(定款第5条7項)

本年度は, 理事会9回, 諮問評議員会4回開催および事業企画委員会(メール審議)を開催し, 各事業を積極的に推進するための検討を行いました。

17. 役員・評議員の改選

2009年度役員・評議員のうち, 会長 谷本正幸を含む理事9名, 監事1名, 評議員36名は任期満了により退任しました。2010年度役員・評議員改選選挙は有権会員の投票により行われ, 会長 永井研二を含む, 理事9名, 監事1名および評議員37名(支部選出評議員10名含む)が選出されました。投票数は, 888票(投票率21.1%)でした。なお, 定款第19条に基づく会長選任評議員(○)の指名を行います。新任・留任および退任の役員・評議員は下表の通りです。本総会の議決により正式に選任, 決定されました。

役 員	名	退 任	留 任	新 任
[理 事]				
会 長	谷本正幸	名 大		永井研二 N H K
副会長(本部)	羽鳥好律	東 工 大	久保田啓一 N H K	松本修一 K D D I 研
副会長(支部)	香取啓志	朝日放送	都竹愛一郎 名 城 大	今井 淨 パナソニック
編 集 長	相澤清晴	東 大		佐藤 誠 東 工 大
総 務 担 当	中須英輔	N H K	和田正裕 K D D I - T e c	加藤久和 N H K
会 計 担 当	出業義治	ソ ニ ー	尾鷲仁朗 日 立	宮林 聡 日本テレビ
調 査 担 当	亀山 涉	早 大	鉄尾直司 T B S	高村誠之 N T T
編 集 担 当	青木孝文	東 北 大	関 昌彦 N H K	甲藤二郎 早 大
企 画 担 当	山内結子	N H K	柴田 豊 T B S	藤井真人 N H K
[監 事]	作田 秀	東芝放送NE	村上仁己 成 蹊 大	平川秀治 東 芝

評議員

退任	留任	新任
青木秀一 N H K	内田龍男 東北大	相澤清晴 東北大
大塚吉道 バイオニア(前)	伊藤泰宏 N H K	青木孝文 東北大
会津昌夫 キヤノン	本間康文 T B S	伊藤 剛 東芝
①坂上勝彦 産総研	①尾高敏則 東芝	石田昌之 日本テレビ
今泉浩幸 N H K	内川恵二 東工大	岩本正伸 T B S
岸野文郎 阪大	三瓶政一 阪大	榎並和雅 情通機構
合志清一 シャープ	杉浦博明 三菱電機	河合隆史 早大
清水孝雄 東京放送(前)	川人祥二 静大	香取啓志 朝日放送
前田幹夫 N H K	高橋和子 フジテレビ	亀山 渉 早大
安田 浩 電機大	田村信一 日本テレビ	北村 正 名工大
上倉一人 N T T	岡村智之 フジテレビ	佐藤 隆 N T T
菊地秀彦 日本テレビ	谷岡健吉 N H K	作田 秀 東芝放送NE
平和樹 東芝	伊東 晋 理科大	境田慎一 N H K
草原真知子 早大	高畑文雄 早大	杉之下文康 N H K
関口 通 NECネットワーク	今出宅哉 日立	高田政幸 N H K
児玉 明 広島大	栗田泰市郎 N H K	滝嶋康弘 K D D I 研
小籠香稚子 日本女子大	桜井 優 名工大	土佐尚子 京大
河口洋一郎 東大	江上典文 N H K	中須英輔 N H K
木村 徹 N H K	倉重光宏 山口県産産協センター	羽鳥好洋 東工大
脇田由美 パナソニック	林 直人 N H K	廣瀬通孝 東大
江村恒一 パナソニック	中島良隆 読売テレビ	山内結子 N H K
熊澤逸夫 東工大	九鬼孝夫 N H K	米山暁夫 K D D I 研
○奥田治雄 湘南工科大	○石橋 聡 N T T	○
*齋藤隆弘 神奈川大	○大澤通孝 工新産産協センター	○
○篠原克幸 工学院大	○小池 淳 成蹊大	○
○高村誠之 N T T	○吉川 浩 日大	○
①○本池祥子 パナソニック	○吉野洋雄 テレビ朝日	○
*碓 昭彦 N T T 東日本	*佐々木正巳 北海道工大	*下野哲郎 北海道海大
*村上信也 宮城テレビ	*工藤榮亮 東北工大	*西村昌一 N H K 仙台
*大西 昇 名大	*中嶋芳雄 富山大	*長谷博行 福井大
*森本一成 京工維大	*中嶋保雄 東海テレビ	*小林和正 N H K 名古屋
*桑原教彰 京工維大	*古川健三 朝日放送	*荒本和彦 N T T com
*中村英嗣 N H K 阪大	*蓮沼範行 朝日放送	*速石尚宜 N T T com
*南 憲明 広島国際学院大	*茅嶋 宏 三菱電機	*桑原教彰 京工維大
*今西勝規 愛媛朝日テレビ	*岡田卓也 N H K 広島	*長井十志明 テレビ新広島
*谷口倫一郎 九州大	*前田玄太 N H K 松山	*藤尾幸和 テレビ西日本
	*緒方浩之 N H K 福岡	

○印は会長選任評議員, ①は任期1年, *は支部選出評議員, ◎は再任

平成21年度決算報告書

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位:円)

公益会計	科目	当年度	前年度	増減
I.資産の部				
1.流動資産				
現金預金	53,576,156	49,664,074	3,912,082	
未収入金	2,630,454	1,189,100	1,441,354	
未収会費	0	3,741,150	△3,741,150	
前払金	0	131,670	△131,670	
仮払金・立替金	182,890	57,900	124,990	
テストチャート完成品	0	0	0	
会誌50CD-ROM完成品	0	0	0	
貸倒引当金	△583,000	△493,000	△90,000	
流動資産合計	55,806,500	54,290,894	1,515,606	
2.固定資産				
(1)基本財産				
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0	
(2)特定資産				
選奨基金	0	0	0	
退職給付引当資産	55,934,560	77,052,800	△21,118,240	
社会貢献活動基金	15,000,000	15,000,000	0	
特定支出引当資産				
設備拡充等特定資産	32,549,553	32,549,553	0	
記念事業特定資産	36,212,411	36,212,411	0	
活性化等特定資産	41,108,942	49,749,070	△8,640,128	
特定資産合計	180,805,466	210,563,834	△29,758,368	
(3)その他固定資産				
保証金	1,714,800	1,714,800	0	
ソフトウェア	648,375	847,875	△199,500	
その他工具備品	740,600	933,800	△193,200	
その他固定資産合計	3,103,775	3,496,475	△392,700	
固定資産合計	186,909,241	217,060,309	△30,151,068	
資産合計	242,715,741	271,351,203	△28,635,462	
II.負債の部				
1.流動負債				
未払金	5,961,585	2,567,253	3,394,332	
前受会費	417,900	1,040,000	△622,100	
仮受・預り金	6,522,604	5,288,079	1,234,525	
賞与引当金	2,912,646	2,912,646	0	
未払法人税等	436,960	436,960	0	
流動負債合計	16,251,695	11,807,978	4,443,717	
2.固定負債				
退職給付引当金	55,934,560	77,052,800	△21,118,240	
テストチャート等改善引当金	0	0	0	
固定負債合計	55,934,560	77,052,800	△21,118,240	
負債合計	72,186,255	88,860,778	△16,674,523	
III.正味財産の部				
1.指定正味財産				
国庫金補助金	0	0	0	
指定正味財産合計	0	0	0	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
2.一般正味財産	170,529,486	182,490,425	△11,960,939	
(うち基本財産への充当額)	3,000,000	3,000,000	0	
(うち特定資産への充当額)	124,870,906	133,511,034	△8,640,128	
正味財産合計	170,529,486	182,490,425	△11,960,939	
負債および正味財産合計	242,715,741	271,351,203	△28,635,462	

監査報告書

平成22年5月13日

社団法人 映像情報メディア学会
会長 谷本正幸 殿

社団法人 映像情報メディア学会

監事 作田 秀

監事 村上 仁 己

平成21年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書および財産目録について、関係書類など内容を監査した結果、会計帳簿の金額と一致し、法人の収支状況および財政状況を正しく示しているものと認めます。

科 目	当年度	前年度	増 減
I.資産の部			
1.流動資産			
現金預金	869,572	△3,841,255	4,710,827
未収入金	3,102,798	2,697,992	404,806
未収会費	0	0	0
前払金	0	0	0
仮払金・立替金	0	0	0
テストチャート完成品	17,238,169	18,220,318	△982,149
会誌50CD-ROM完成品	913,670	947,396	△33,726
貸倒引当金	△73,000	△134,000	61,000
流動資産合計	22,051,209	17,890,451	4,160,758
2.固定資産			
(1)基本財産	0	0	0
定期預金	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(1)特定資産			
選奨基金	0	0	0
退職給付引当資産	13,983,640	19,263,200	△5,279,560
社会貢献活動基金	0	0	0
特定支出引当資産	0	0	0
設備拡充等特定資産	0	0	0
記念事業特定資産	0	0	0
活性化等特定資産	0	5,000,000	△5,000,000
特定資産合計	13,983,640	24,263,200	△5,279,560
(3)その他固定資産	0	0	0
保証金	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
その他工具備品	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	13,983,640	24,263,200	△10,279,560
資産合計	36,034,849	42,153,651	△6,118,802
II.負債の部			
1.流動負債			
未払金	670,728	683,155	△12,427
前受会費	0	0	0
仮受・預り金	0	0	0
賞与引当金	487,354	487,354	0
未払法人税等	179,240	0	179,240
流動負債合計	1,337,322	1,170,509	166,813
2.固定負債			
退職給付引当金	13,983,640	19,263,200	△5,279,560
テストチャート等改善引当金	0	5,000,000	△5,000,000
固定負債合計	13,983,640	24,263,200	△10,279,560
負債合計	15,320,962	25,433,709	△10,112,747
III.正味財産の部			
1.指定正味財産			
国庫金補助金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2.一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	20,713,887	16,719,942	3,993,945
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	5,000,000	△5,000,000
正味財産合計	20,713,887	16,719,942	3,993,945
負債及び正味財産合計	36,034,849	42,153,651	△6,118,802

科 目	当年度	前年度	増 減
I.資産の部			
1.流動資産			
現金預金	0	808,661	△808,661
未収入金	0	0	0
未収会費	0	0	0
前払金	0	0	0
仮払金・立替金	0	0	0
テストチャート完成品	0	0	0
会誌50CD-ROM完成品	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0
流動資産合計	0	808,661	△808,661
2.固定資産			
(1)基本財産	0	0	0
定期預金	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産	0	0	0
選奨基金	22,323,700	23,332,767	△1,009,067
退職給付引当資産	0	0	0
社会貢献活動基金	0	0	0
特定支出引当資産	0	0	0

設備拡充等特定資産	0	0	0
記念事業特定資産	0	0	0
活性化等特定資産	0	0	0
特定資産合計	22,323,700	23,332,767	△1,009,067
(3)その他固定資産	0	0	0
保証金	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
その他工具備品	0	0	0
その他固定資産	0	0	0
固定資産合計	22,323,700	23,332,767	△1,009,067
資産合計	22,323,700	24,141,428	△1,817,728
II.負債の部			
1.流動負債			
未払金	26,400	0	26,400
前受会費	0	0	0
仮受・預り金	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
流動負債合計	26,400	0	26,400
2.固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
テストチャート等改善引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	26,400	0	26,400
III.正味財産の部			
1.指定正味財産			
国庫金補助金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2.一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	22,297,300	24,141,428	△1,844,128
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	22,297,300	24,141,428	△1,844,128
負債及び正味財産合計	22,323,700	24,141,428	△1,817,728

科 目	当年度	前年度	増 減
I.資産の部			
1.流動資産			
現金預金	10,771,619	11,624,407	△852,788
未収入金	50,000	70,000	△20,000
未収会費	0	0	0
前払金	0	0	0
仮払金・立替金	0	300,000	△300,000
テストチャート完成品	0	0	0
会誌50CD-ROM完成品	0	0	0
貸倒引当金	10,000	0	10,000
流動資産合計	10,831,619	11,624,407	△792,788
2.固定資産			
(1)基本財産	0	0	0
定期預金	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(1)特定資産			
選奨基金	0	0	0
退職給付引当資産	0	0	0
社会貢献活動基金	0	0	0
特定支出引当資産	0	0	0
設備拡充等特定資産	0	0	0
記念事業特定資産	0	0	0
活性化等特定資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産	0	0	0
保証金	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
その他工具備品	0	0	0
その他固定資産計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	10,831,619	11,624,407	△792,788
II.負債の部			
1.流動負債			
未払金	276,298	535,943	△259,645
前受会費	0	0	0
仮受・預り金	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
流動負債合計	276,298	535,943	△259,645
2.固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
テストチャート等改善引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	276,298	535,943	△259,645

III.正味財産の部			
1.指定正味財産			
国庫金補助金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2.一般正味財産	10,555,321	11,458,464	△903,143
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	10,555,321	11,458,464	△903,143
負債及び正味財産合計	10,831,619	11,994,407	△1,162,788

貸借対照表統括表
平成22年3月31日現在

(単位:円)

科目	公益会計	収益会計	選奨会計	支部会計	合計
I.資産の部					
1.流動資産					
現金預金	53,576,156	869,572	0	10,771,619	65,217,347
未収入金	2,630,454	3,102,798	0	50,000	5,783,252
未収会費	0	0	0	0	0
前払金	0	0	0	0	0
仮払金・立替金	182,890	0	0	0	182,890
テストチャート完成品	0	17,238,169	0	0	17,238,169
会誌50CD-ROM完成品	0	913,670	0	0	913,670
貸倒引当金	△583,000	△73,000	0	10,000	△646,000
流動資産合計	55,806,500	22,051,209	0	10,831,619	88,689,328
2.固定資産					
(1)基本財産					
定期預金	3,000,000	0	0	0	3,000,000
基本財産合計	3,000,000	0	0	0	3,000,000
(2)特定資産					
選奨基金	0	0	22,323,700	0	22,323,700
退職給付引当資産	55,934,560	13,983,640	0	0	69,918,200
社会貢献活動基金	15,000,000	0	0	0	15,000,000
特定支出資産					
設備補充等特定資産	32,549,553	0	0	0	32,549,553
記念事業特定資産	36,212,411	0	0	0	36,212,411
活性化等特定資産	41,108,942	0	0	0	41,108,942
特定資産合計	180,805,466	13,983,640	22,323,700	0	217,112,806
(3)その他固定資産					
保証金	1,714,800	0	0	0	1,714,800
ソフトウエア	648,375	0	0	0	648,375
その他工具備品	740,600	0	0	0	740,600
その他固定資産合計	3,103,775	0	0	0	3,103,775
固定資産合計	186,909,241	13,983,640	22,323,700	0	223,216,581
資産合計	242,715,741	36,034,849	22,323,700	10,831,619	311,905,909
II.負債の部					
1.流動負債					
未払金	5,961,585	670,728	26,400	276,298	6,935,011
前受会費	417,900	0	0	0	417,900
仮受・預り金	6,522,604	0	0	0	6,522,604
賞与引当金	2,912,646	487,354	0	0	3,400,000
未払法人税等	436,960	179,240	0	0	616,200
流動負債合計	16,251,695	1,337,322	26,400	276,298	17,891,715
2.固定負債					
退職給付引当金	55,934,560	13,983,640	0	0	69,918,200
テストチャート等改善引当金	0	0	0	0	0
固定負債合計	55,934,560	13,983,640	0	0	69,918,200
負債合計	72,186,255	15,320,962	26,400	276,298	87,809,915
III.正味財産の部					
1.指定正味財産	0	0	0	0	0
国庫金補助金	0	0	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0
2.一般正味財産	170,529,486	20,713,887	22,297,300	10,555,321	224,095,994
(うち基本財産への充当額)	3,000,000	0	0	0	3,000,000
(うち特定資産への充当額)	124,870,906	0	22,297,300	0	147,168,206
正味財産合計	170,529,486	20,713,887	22,297,300	10,555,321	224,095,994
負債及び正味財産合計	242,715,741	36,034,849	22,323,700	10,831,619	311,905,909

正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

公益会計	科目	当年度	前年度	増減
I.一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
①基本財産運用益	20,999	21,056	△57	
基本財産受取利息	20,999	21,056	△57	
②特定資産運用益	895,404	1,247,956	△352,552	
特定預金受取利息	895,404	1,247,956	△352,552	
③受取会費・入会金	66,096,960	79,425,425	△13,328,465	
受取入会金	30,500	30,500	0	
受取正学会費	37,879,460	47,135,325	△9,255,865	
受取維持会費	26,715,000	30,340,000	△3,625,000	
受取特殊会費	1,472,000	1,919,600	△447,600	
④事業収益	29,321,235	33,678,654	△4,357,419	
会誌関係事業収益	23,015,485	25,656,904	△2,641,419	
技術報告関係収益	0	0	0	
大会関係事業収益	5,080,750	5,321,750	△241,000	
講習会関係事業収益	506,000	1,166,000	△660,000	
見学会収益	0	0	0	
デジタルコンテンツ事業収益	532,000	1,534,000	△1,002,000	
未来ビジョン収益	187,000	0	187,000	
図書関係収益	0	0	0	
テストチャート関係収益	0	0	0	
会誌CD-ROM販売収益	0	0	0	
⑤受取補助金等	11,000,492	500,458	10,500,034	
受取国庫補助金	11,000,492	500,458	10,500,034	
⑥発展事業収益	831,600	751,600	80,000	
受取寄付金	831,600	751,600	80,000	
⑦雑収益	9,285,515	1,217,020	8,068,495	
受取利息	132,441	163,344	△30,903	
雑収益	9,153,074	1,053,676	8,099,398	
経常収益計	117,452,205	116,842,169	610,036	
(2)経常費用				
①事業費	114,318,191	95,323,477	18,994,714	
会誌関係費	34,414,459	36,688,498	△2,274,039	
技術報告関係費	376,056	0	376,056	
連合関係費	0	0	0	
大会関係費	2,437,405	3,104,604	△667,199	
講習会費	552,382	481,204	71,178	
講演会費	0	0	0	
見学会費	0	0	0	
デジタルコンテンツ事業費	1,081,330	1,373,632	△292,302	
図書関係費	0	0	0	
テストチャート関係費	0	0	0	
会誌CD-ROM関係費	0	0	0	
調査研究費	2,607,420	2,941,232	△333,812	
支部費	6,000,000	6,035,000	△35,000	
支部経費	0	0	0	
その他事業費	366,152	511,816	△145,664	
IT化委員会費	27,122	26,299	823	
IT化関係費	2,363,466	4,674,244	△2,310,778	
会員サービス費	685,861	889,205	△203,344	
社会事業費	1,000,000	0	1,000,000	
特別講演・特別表彰費	0	266,252	△266,252	
社会貢献活動費	970,801	59,438	911,363	
発展事業資金活動費	329,063	593,108	△264,045	
賞状賞牌作成費	0	0	0	
選奨選定費	0	0	0	
事業事務費	47,327,472	35,192,189	12,135,283	
人件費	24,192,000	25,115,609	△923,609	
退職金	13,717,600	0	13,717,600	
交通費	43,799	61,684	△17,885	
通信費	258,421	308,730	△50,309	
インターネット関係費	140,003	70,431	69,572	
賃借料	3,331,627	3,242,932	88,695	
社会保険料	3,317,055	3,523,249	△206,194	
厚生費	40,822	40,610	212	
事務消耗品費	67,974	76,529	△8,555	
リース関係費	397,406	450,010	△52,604	
会員管理費	443,653	825,049	△381,396	
印刷費	1,052,445	834,722	217,723	
雑費	324,667	642,634	△317,967	
事業委託経費	2,004,870	1,501,100	503,770	
租税公課	773,840	485,198	288,642	
補助金支出	11,000,492	500,458	10,500,034	
②管理費	35,140,953	26,909,433	8,231,520	
管理事務費	27,465,224	20,785,241	6,679,983	
人件費	14,039,176	14,782,076	△742,900	

退職金	7,960,640	0	7,960,640
交通費	25,417	36,303	△10,886
通信費	149,967	181,707	△31,740
インターネット関係費	81,247	41,452	39,795
賃借料	1,933,420	1,908,664	24,756
社会保険料	1,924,964	2,073,648	△148,684
厚生費	23,690	23,902	△212
事務消耗品費	39,447	45,042	△5,595
リース関係費	230,624	264,859	△34,235
会員管理費	257,462	485,592	△228,130
印刷費	610,758	491,285	119,473
雑費	188,412	450,711	△262,299
総会費	0	0	0
会議費	2,058,714	1,765,435	293,279
委託経費	5,617,015	4,358,757	1,258,258
②予備費	0	0	0
経常費用計	149,459,144	122,232,910	27,226,234
当期経常増減額	△32,006,939	△5,390,741	△26,616,198
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	2,325,900	△2,325,900
活性化等特定資産取崩収益	0	0	0
発展事業資金繰入収益	329,063	593,108	△264,045
退職給付引当金取崩益	21,678,240	0	21,678,240
経常外収益計	22,007,303	2,919,008	19,088,295
(2)経常外費用			
選奨基金取崩費用	87,003	0	87,003
発展事業資金繰入費用	831,600	751,600	80,000
減価償却額	392,700	181,825	210,875
退職給付引当金繰入	560,000	560,000	0
貸倒引当金繰入	90,000	56,000	34,000
経常外費用計	1,961,303	1,549,425	411,878
当期経常外増減額	20,046,000	1,369,583	18,676,417
当期一般正味財産増減額	△11,960,939	△4,021,158	△7,939,781
一般正味財産期首残高	182,490,425	186,511,583	△4,021,158
一般正味財産期末残高	170,529,486	182,490,425	△11,960,939
II.指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III.正味財産期末残高	170,529,486	182,490,425	△11,960,939

見学会費	0	0	0
テレビジョン番組制作費	0	0	0
図書関係費	40,708	176,267	△135,559
ネット関係費	292,316	6,402,474	△6,110,158
会誌CD-ROM関係費	34,176	76,549	△42,373
調査研究費	0	0	0
支部費	0	0	0
支部ホームページ	0	0	0
その他事業費	0	0	0
IT化委員会費	0	0	0
IT化関係費	0	0	0
会員サービス費	0	0	0
特別講演・特別表彰費	0	0	0
社会貢献活動費	0	0	0
発展事業資金活動費	0	0	0
賞状賞牌作成費	0	0	0
選奨選定費	0	0	0
事業事務費	11,831,867	8,798,044	3,033,823
人件費	6,048,000	6,278,902	△230,902
退職金	3,429,400	0	3,429,400
交通費	10,950	15,420	△4,470
通信費	64,605	77,181	△12,576
インターネット関係費	35,001	17,608	17,393
賃借料	832,907	810,733	22,174
社会保険料	829,264	880,812	△51,548
厚生費	10,206	10,153	53
事務消耗品費	16,994	19,132	△2,138
リース関係費	99,351	112,503	△13,152
会員管理費	110,913	206,262	△95,349
印刷費	263,111	208,680	54,431
雑費	81,165	160,658	△79,493
事業委託経費	0	0	0
租税公課	241,860	427,302	△185,442
補助金支出	0	0	0
②管理費	6,865,485	5,110,684	1,754,801
管理事務費	6,866,305	5,105,708	1,760,597
人件費	3,509,794	3,695,519	△185,725
退職金	1,990,160	0	1,990,160
交通費	6,354	9,076	△2,722
通信費	37,492	45,427	△7,935
インターネット関係費	20,312	10,364	9,948
賃借料	483,355	477,166	6,189
社会保険料	481,241	518,412	△37,171
厚生費	5,922	5,975	△53
事務消耗品費	9,862	11,260	△1,398
リース関係費	57,656	66,215	△8,559
会員管理費	64,366	121,398	△57,032
印刷費	152,689	122,821	29,868
雑費	47,102	22,075	25,027
総会費	0	0	0
会議費	0	0	0
委託経費	△820	4,976	△5,796
③予備費	0	0	0
経常費用計	24,899,922	27,873,095	△2,973,173
当期経常増減額	△1,486,615	△6,470,530	4,983,915
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
活性化等特定資産取崩収益	0	5,000,000	△5,000,000
退職給付引当金取崩益	9,950,800	0	9,950,800
経常外収益計	9,950,800	5,000,000	4,950,800
(2)経常外費用			
退職給付引当金繰入	4,531,240	140,000	4,391,240
貸倒引当金繰入	△61,000	△79,000	18,000
経常外費用計	4,470,240	61,000	4,409,240
当期経常外増減額	5,480,560	4,939,000	541,560
当期一般正味財産増減額	3,993,945	△1,531,530	5,525,475
一般正味財産期首残高	16,719,942	18,251,472	△1,531,530
一般正味財産期末残高	20,713,887	16,719,942	3,993,945
II.指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III.正味財産期末残高	20,713,887	16,719,942	3,993,945

収益会計 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益	0	0	0
①基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
②特定資産運用益	0	0	0
特定預金受取利息	0	0	0
③受取会費・入会金	0	0	0
受取入会金	0	0	0
受取正学会費	0	0	0
受取維持会費	0	0	0
受取特殊会費	0	0	0
④事業収益	23,339,507	21,316,055	2,023,452
会誌頒布事業収益	4,009,190	3,356,773	652,417
技術報告事業収益	10,475,660	11,412,700	△937,040
大会関係事業収益	0	0	0
講習会関係事業収益	0	0	0
見学会収益	0	0	0
テレビジョン番組制作事業収益	0	0	0
図書関係事業収益	256,779	295,638	△38,859
ネット関係収益	8,482,378	6,019,944	2,462,434
会誌CD-ROM販売収益	115,500	231,000	△115,500
⑤受取補助金等	0	0	0
受取国庫補助金	0	0	0
⑥発展事業収益	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
⑦雑収益	73,800	86,510	△12,710
受取利息	0	0	0
雑収益	73,800	86,510	△12,710
経常収益計	23,413,307	21,402,565	2,010,742
(2)経常費用			
①事業費	18,034,437	22,762,411	△4,727,974
会誌関係費	910,982	999,562	△88,580
技術報告関係費	4,682,528	5,882,213	△1,199,685
連合関係費	0	0	0
大会関係費	0	0	0
講習会費	0	0	0

選奨会計 (単位:円)			
科 目	当年度	前年度	増 減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
②特定資産運用収入	135,002	80,220	54,782
特定預金利息収入	135,002	80,220	54,782
③受取会費・入会金	0	0	0
受取入会金	0	0	0
受取正学会費	0	0	0
受取維持会費	0	0	0
受取特殊会費	0	0	0
④事業収益	0	0	0
会誌頒布事業収益	0	0	0
技術報告事業収益	0	0	0
大会関係事業収益	0	0	0
講習会関係事業収益	0	0	0
見学会収益	0	0	0
デジタリコングレガシヨナル事業収益	0	0	0
図書関係事業収益	0	0	0
テストアート関係収益	0	0	0
会誌CD-ROM販売収益	0	0	0
⑤受取補助金等	0	0	0
受取国庫補助金	0	0	0
⑥発展事業収益	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
⑦雑収益	0	0	0
受取利息	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	135,002	80,220	54,782
(2)経常費用			
①事業費	1,057,066	1,262,577	△205,511
会誌関係費	0	0	0
技術報告関係費	0	0	0
連合関係費	0	0	0
大会関係費	0	0	0
講習会費	0	0	0
講演会費	0	0	0
見学会費	0	0	0
デジタリコングレガシヨナル費	0	0	0
図書関係費	0	0	0
テストアート関係費	0	0	0
会誌CD-ROM関係費	0	0	0
調査研究費	0	0	0
支部費	0	0	0
支部ホームページ	0	0	0
その他事業費	0	0	0
IT化委員会費	0	0	0
IT化関係費	0	0	0
会員サービス費	0	0	0
特別講演・特別表彰費	0	0	0
社会貢献活動費	0	0	0
発展事業資金活動費	0	0	0
賞状賞牌作成費	674,625	773,378	△98,753
選奨選定費	382,441	489,199	△106,758
事業事務費	0	0	0
事業委託経費	0	0	0
租税公課	0	0	0
補助金支出	0	0	0
②管理費	0	0	0
管理事務費	0	0	0
会議費・総会費	0	0	0
委託経費	0	0	0
③予備費	0	0	0
経常費用計	1,057,066	1,262,577	△205,511
当期経常増減額	△922,064	△1,182,357	260,293
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
選奨基金取崩収入	1,057,066	1,182,357	△125,291
経常外収益計	1,057,066	1,182,357	△125,291
(2)経常外費用			
選奨基金取崩費用	135,002	0	135,002
事業費充当分	1,035,467	0	1,035,467
経常外費用計	1,170,469	0	1,170,469
当期経常外増減額	△113,403	1,182,357	△1,295,760
当期一般正味財産増減額	△1,035,467	0	△1,035,467
一般正味財産期首残高	23,332,767	25,323,785	△1,991,018
一般正味財産期末残高	22,297,300	24,141,428	△1,844,128

II.指定正味財産増減の部		
科 目	当年度	前年度
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	0	0
指定正味財産期末残高	0	0
III.正味財産期末残高	22,297,300	24,141,428
		△1,844,128

支部会計 (単位:円)			
科 目	当年度	前年度	増 減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
②特定資産運用益	0	0	0
特定預金受取利息	0	0	0
③受取会費・入会金	0	0	0
受取入会金	0	0	0
受取正学会費	0	0	0
受取維持会費	0	0	0
受取特殊会費	0	0	0
④事業収益	1,314,000	1,503,000	△189,000
会誌頒布事業収益	0	0	0
技術報告事業収益	0	0	0
大会関係事業収益	0	0	0
講習会関係事業収益	1,242,000	1,503,000	△261,000
見学会収益	31,000	0	31,000
デジタリコングレガシヨナル講演会	41,000	0	41,000
図書関係事業収益	0	0	0
テストアート関係収益	0	0	0
会誌CD-ROM販売収益	0	0	0
⑤受取補助金等	0	0	0
受取国庫補助金	0	0	0
⑥発展事業収益	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
⑦雑収益	7,123	21,352	△14,229
受取利息	7,123	21,352	△14,229
雑収益	0	0	0
支部費繰入	6,000,000	0	6,000,000
経常収益計	7,321,123	1,524,352	5,796,771
(2)経常費用			
①事業費	3,000,754	4,641,764	△1,641,010
会誌関係費	0	0	0
技術報告関係費	0	0	0
連合関係費	462,120	787,381	△325,261
大会関係費	69,480	265,525	△196,045
講習会費	884,387	1,616,570	△732,183
講演会費	281,578	620,709	△339,131
見学会費	376,492	384,003	△7,511
デジタリコングレガシヨナル費	0	0	0
図書関係費	0	0	0
テストアート関係費	0	0	0
会誌CD-ROM関係費	0	0	0
調査研究費	176,686	212,371	△35,685
支部費	0	0	0
支部ホームページ	466,182	548,960	△82,778
その他事業費	283,829	206,245	77,584
IT化委員会費	0	0	0
IT化関係費	0	0	0
会員サービス費	0	0	0
特別講演・特別表彰費	0	0	0
社会貢献活動費	0	0	0
発展事業資金活動費	0	0	0
賞状賞牌作成費	0	0	0
選奨選定費	0	0	0
事業事務費	0	0	0
事業委託経費	0	0	0
租税公課	0	0	0
補助金支出	0	0	0
②管理費	5,223,512	4,734,134	489,378
管理事務費	2,000,107	1,687,710	312,397
人件費	0	124,160	△124,160
交通費	644,594	526,220	118,374
通信費	292,894	192,915	99,979
インターネット関係費	0	0	0
賃借料	196,910	75,768	121,142
社会保険料	0	0	0
厚生費	0	0	0
事務消耗品費	532,000	206,652	325,348
リース関係費	0	0	0
会員管理費	0	0	0

印刷費	0	0	0
雑費	333,709	561,995	△228,286
総会費	855,429	495,964	359,465
会議費	177,162	676,184	△499,022
委託経費	2,190,814	1,874,276	316,538
③予備費	0	0	0
経常費用計	8,224,266	9,375,898	△1,151,632
当期経常増減額	△903,143	△7,851,546	6,948,403
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△903,143	△7,851,546	6,948,403
一般正味財産期首残高	△20,672,081	△12,820,535	△7,851,546
前期調整額	32,130,545	0	32,130,545
一般正味財産期末残高	10,555,321	△20,672,081	31,227,402
II.指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III.正味財産期末残高	10,555,321	△20,672,081	31,227,402

社会事業費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
特別講演・特別表彰費	0	0	0	0	0	0
社会貢献活動費	970,801	0	0	0	0	970,801
発展事業資金活動費	329,063	0	0	0	0	329,063
賞状賞牌作成費	0	0	674,625	0	0	674,625
選奨選定費	0	0	382,441	0	0	382,441
事業事務費	47,327,472	11,831,867	0	0	0	59,159,339
人件費	24,192,000	6,048,000	0	0	0	30,240,000
退職金	13,717,600	3,429,400	0	0	0	17,147,000
交通費	43,799	10,950	0	0	0	54,749
通信費	258,421	64,605	0	0	0	323,026
インターネット関係費	140,003	35,001	0	0	0	175,004
賃借料	3,331,627	832,907	0	0	0	4,164,534
社会保険料	3,317,055	829,264	0	0	0	4,146,319
厚生費	40,822	10,206	0	0	0	51,028
事務消耗品費	67,974	16,994	0	0	0	84,968
リース関係費	397,406	99,351	0	0	0	496,757
会員管理費	443,653	110,913	0	0	0	554,566
印刷費	1,052,445	263,111	0	0	0	1,315,556
雑費	324,667	81,165	0	0	0	405,832
事業委託経費	2,004,870	0	0	0	0	2,004,870
租税公課	773,840	241,860	0	0	0	1,015,700
補助金支出	11,000,492	0	0	0	0	11,000,492
②管理費	35,140,953	6,865,485	0	5,223,512	0	47,229,950
管理事務費	27,465,224	6,866,305	0	2,000,107	0	36,331,636
人件費	14,039,176	3,509,794	0	0	0	17,548,970
退職金	7,960,640	1,990,160	0	0	0	9,950,800
交通費	25,417	6,354	0	644,594	0	676,365
通信費	149,967	37,492	0	292,894	0	480,353
インターネット関係費	81,247	20,312	0	0	0	101,559
賃借料	1,933,420	483,355	0	196,910	0	2,613,685
社会保険料	1,924,964	481,241	0	0	0	2,406,205
厚生費	23,690	5,922	0	0	0	29,612
事務消耗品費	39,447	9,862	0	532,000	0	581,309
リース関係費	230,624	57,656	0	0	0	288,280
会員管理費	257,462	64,366	0	0	0	321,828
印刷費	610,758	152,689	0	0	0	763,447
雑費	188,412	47,102	0	333,709	0	569,223
総会費	0	0	0	855,429	0	855,429
会議費	2,058,714	0	0	177,162	0	2,235,876
委託経費	5,617,015	△820	0	2,190,814	0	7,807,009
③予備費	0	0	0	0	0	0
経常費用合計	149,459,144	24,899,922	1,057,066	8,224,266	△6,000,000	177,640,398
当期経常増減額	△32,006,939	△1,486,615	△922,064	△903,143	0	△35,318,761
2.経常外増減の部						
(1)経常外収益	0	0	0	0	0	0
選奨基金取崩収益	0	0	1,057,066	0	0	1,057,066
活性化等特定資産取崩収益	0	0	0	0	0	0
発展事業資金繰入収益	329,063	0	0	0	0	329,063
退職給付引当金取崩益	21,678,240	9,950,800	0	0	0	31,629,040
経常外収益計	22,007,303	9,950,800	1,057,066	0	0	33,015,169
(2)経常外費用						
選奨基金繰入費用	87,003	0	135,002	0	0	222,005
事業費充当分	0	0	1,035,467	0	0	1,035,467
発展事業資金繰入費用	831,600	0	0	0	0	831,600
退職給付引当金繰入	560,000	4,531,240	0	0	0	5,091,240
減価償却	392,700	0	0	0	0	392,700
貸倒引当金繰入	90,000	△61,000	0	0	0	29,000
経常外費用計	1,961,303	4,470,240	1,170,469	0	0	7,602,012
当期経常外増減額	20,046,000	5,480,560	△113,403	0	0	25,413,157
当期一般正味財産増減額	△11,960,939	3,993,945	△1,035,467	△903,143	0	△9,905,604
一般正味財産期首残高	182,490,425	16,719,942	23,332,767	△20,672,081	0	201,871,053
前期調整分	0	0	0	32,130,545	0	32,130,545
一般正味財産期末残高	170,529,486	20,713,887	22,297,300	10,555,321	0	224,095,994
II.指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III.正味財産期末残高	170,529,486	20,713,887	22,297,300	10,555,321	0	224,095,994

正味財産増減計算書統括表
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益会計	収益会計	選奨会計	支部会計	内部取引消去	合計
I.一般正味財産増減の部						
1.経常増減の部						
(1)経常収益計						
①基本財産運用益	20,999	0	0	0	0	20,999
基本財産受取利息	20,999	0	0	0	0	20,999
②特定資産運用益	895,404	0	135,002	0	0	1,030,406
特定預金受取利息	895,404	135,002	0	0	1,030,406	
③受取会費・入会金	66,096,960	0	0	0	0	66,096,960
受取入会金	30,500	0	0	0	0	30,500
受取正学費	37,879,460	0	0	0	0	37,879,460
受取維持会費	26,715,000	0	0	0	0	26,715,000
受取特殊会費	1,472,000	0	0	0	0	1,472,000
④事業収益	29,321,235	23,339,507	0	1,314,000	0	53,974,742
会誌関係事業収益	23,015,485	4,009,190	0	0	0	27,024,675
技術報告関係収益	0	10,475,660	0	0	0	10,475,660
大会関係事業収益	5,080,750	0	0	0	0	5,080,750
講習会関係事業収益	506,000	0	0	1,242,000	0	1,748,000
見学会収益	0	0	0	31,000	0	31,000
デジタルコンテンツ事業収益	532,000	0	0	41,000	0	573,000
未来ビジョン収益	187,000	0	0	0	0	187,000
図書関係収益	0	256,779	0	0	0	256,779
ウェブサイト関係収益	0	8,482,378	0	0	0	8,482,378
会誌CD-ROM販売収益	0	115,500	0	0	0	115,500
⑤受取補助金等	11,000,492	0	0	0	0	11,000,492
受取国庫補助金	11,000,492	0	0	0	0	11,000,492
⑥発展事業収益	831,600	0	0	0	0	831,600
受取寄付金	831,600	0	0	0	0	831,600
⑦雑収益	9,285,515	73,800	0	7,123	0	9,366,438
受取利息	132,441	0	0	7,123	0	139,564
雑収益	9,153,074	73,800	0	0	0	9,226,874
⑧支部費繰入分	0	0	0	6,000,000	△6,000,000	0
経常収益合計	117,452,205	23,413,307	135,002	7,321,123	△6,000,000	142,321,637
(2)経常費用計						
①事業費	114,318,191	18,034,437	1,057,066	3,000,754	△6,000,000	130,410,448
会誌関係費	34,414,459	910,982	0	0	0	35,325,441
技術報告関係費	376,056	4,682,528	0	0	0	5,058,584
連合関係費	0	0	0	462,120	0	462,120
大会関係費	2,437,405	0	0	69,480	0	2,506,885
講習会費	552,582	0	0	884,387	0	1,436,969
講演会費	0	0	0	281,578	0	281,578
見学会費	0	0	0	376,492	0	376,492
デジタルコンテンツ事業費	1,081,330	0	0	0	0	1,081,330
図書関係費	0	40,708	0	0	0	40,708
ウェブサイト関係費	0	292,316	0	0	0	292,316
会誌CD-ROM関係費	0	34,176	0	0	0	34,176
調査研究費	2,607,420	0	0	176,686	0	2,784,106
支部費	6,000,000	0	0	0	△6,000,000	0
支部ホームページ	0	0	0	466,182	0	466,182
その他事業費	366,152	0	0	283,829	0	649,981
IT化委員会費	27,122	0	0	0	0	27,122
IT化関係費	2,363,466	0	0	0	0	2,363,466
会員サービス費	685,861	0	0	0	0	685,861

平成21年度収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

1.公益会計 (単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①基本財産運用収入	20,000	20,999	△999	
基本金利息収入	20,000	20,999	△999	
②特定資産運用収入	820,000	895,404	△75,404	
特定預金利息収入	820,000	895,404	△75,404	満期/変動金利振替
③会費・入金収入	83,450,000	66,096,960	17,353,040	
入金収入	50,000	30,500	19,500	
正学会員会費収入	51,000,000	37,879,460	13,120,540	会員数減少
維持会員会費収入	30,500,000	26,715,000	3,785,000	
特殊会員会費収入	1,900,000	1,472,000	428,000	
④事業収入	32,500,000	29,321,235	3,365,765	
会誌関係収入	24,000,000	23,015,485	984,515	
大会関係収入	6,000,000	5,080,750	919,250	
講習会収入	1,500,000	506,000	994,000	開催回数減
デジタルコンテンツ収入	1,000,000	532,000	468,000	
未来ビジョン収入	0	187,000	△187,000	
⑤国庫金補助金収入	0	11,000,492	△11,000,492	
科研費補助金収入	0	11,000,492	△11,000,492	文部科学省
⑥発展事業資金収入	600,000	831,600	△231,600	
寄付金収入	600,000	831,600	△231,600	
⑦雑収入	1,180,000	9,285,515	△8,105,515	
預金利息収入	20,000	132,441	△112,441	
その他雑収入	1,160,000	9,153,074	△7,993,074	
事業活動収入計	118,570,000	117,452,205	1,304,795	
2.事業活動支出				
①事業費支出	104,386,000	103,852,625	533,375	
会誌関係費	41,100,000	35,325,441	5,774,559	
大会関係費	2,800,000	2,437,405	362,595	
講習会費	900,000	552,382	347,618	開催回数減
デジタルコンテンツ費	1,500,000	1,081,330	418,670	
調査研究費	3,100,000	2,607,420	492,580	
社会事業費	1,500,000	1,000,000	500,000	
支部費	6,000,000	6,000,000	0	
その他事業費	500,000	366,152	133,848	
IT化委員会費	50,000	27,122	22,878	
Web-IT化関係費	7,000,000	2,363,466	4,636,534	
会員サービス費	1,000,000	685,861	314,139	
社会貢献活動費	500,000	970,801	△470,801	
事務所拡充整備費	0	0	0	
発展事業資金活動費	500,000	329,063	170,937	
技術報告関係費	0	0	0	
事業事務費	35,736,000	47,327,472	△11,591,472	公益/収益配分
人件費	25,058,000	24,192,000	866,000	
退職金	0	13,717,600	△13,717,600	
交通費	101,000	43,799	57,201	
通信費	329,000	258,421	70,579	
インターネット関係費	151,000	140,003	10,997	
賃借料	3,290,000	3,331,627	△41,627	
社会保険料	3,543,000	3,317,055	225,945	
厚生費	50,000	40,822	9,178	
事務消耗品費	75,000	67,974	7,026	
リース関係費	607,000	397,406	209,594	
会員管理費	911,000	443,653	467,347	
印刷費	1,214,000	1,052,445	161,555	
雑費	407,000	324,667	82,333	
事業委託経費	1,600,000	2,004,870	△404,870	
租税公課	600,000	773,840	△173,840	
②補助金支出	0	11,000,492	△11,000,492	09IDW国際会議
補助金支出	0	11,000,492	△11,000,492	
③管理費支出	26,744,000	35,140,953	△15,118,177	
管理事務費	20,744,000	27,465,224	△6,721,224	公益/収益配分
人件費	14,540,000	14,039,176	500,824	
退職金	0	7,960,640	△7,960,640	
交通費	60,000	25,417	34,583	
通信費	192,000	149,967	42,033	
インターネット関係費	89,000	81,247	7,753	
賃借料	1,910,000	1,933,420	△23,420	
社会保険料	2,055,000	1,924,964	130,036	
厚生費	30,000	23,690	6,310	
事務消耗品費	45,000	39,447	5,553	
リース関係費	353,000	230,624	122,376	
会員管理費	529,000	257,462	271,538	
印刷費	705,000	610,758	94,242	
雑費	236,000	188,412	47,588	
総会費	0	0	0	
会議費	2,000,000	2,058,714	△58,714	

委託経費	4,000,000	5,617,015	△1,617,015	
事業活動支出計	131,130,000	149,994,070	△25,585,294	
事業活動収支差額	△12,560,000	△32,541,865	26,890,089	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①社会貢献活動基金取崩収入	500,000	0	0	
②特定資産取崩収入	13,120,000	8,640,128	4,479,872	
設備拡充等特定資産	0	0	0	
記念事業特定資産	0	0	0	
活性化等特定資産	13,120,000	8,640,128	4,479,872	
③発展事業資金戻入収入	500,000	329,063	170,937	
発展事業資金戻入収入	500,000	329,063	170,937	
④退職給与引当預金繰入支出	0	21,678,240	△21,678,240	
投資活動収入計	14,120,000	30,647,431	△17,027,431	
2.投資活動支出				
①社会貢献活動特定預金支出	0	0	0	
②特定資産取得支出	0	0	0	
設備拡充等特定資産	0	0	0	
記念事業特定資産	0	0	0	
活性化等特定資産	0	0	0	
③退職給与引当預金繰入支出	700,000	560,000	140,000	
引当金繰入支出	700,000	560,000	140,000	
④発展事業資金繰入支出	600,000	831,600	△231,600	
寄付金繰入支出	600,000	831,600	△231,600	
投資活動支出計	1,300,000	1,391,600	△91,600	
投資活動収支差額	12,820,000	29,255,831	△17,025,831	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出	500,000	0	0	
当期収支差額	△240,000	△3,286,034	9,954,258	
前期繰越収支差額	8,210,000	47,568,916	4,870,966	
前期繰越収支差額調整額	0	△13,039,120	13,170,053	
次期繰越収支差額	7,970,000	31,243,762	14,825,224	

2.収益会計 (単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①事業収入	29,150,000	23,339,507	5,810,493	
会誌頒布収入	4,100,000	4,009,190	90,810	
技術報告関係収入	12,500,000	10,475,660	2,024,340	
図書関係収入	400,000	256,779	143,221	
テストチャート関係収入	12,000,000	8,482,378	3,517,622	
会誌CD-ROM収入	150,000	115,500	34,500	
②雑収入	20,000	73,800	△53,800	
その他雑収入	20,000	73,800	△53,800	
事業活動収入計	29,170,000	23,413,307	5,756,693	
2.事業活動支出				
①事業費支出	23,444,000	17,483,636	5,960,364	
会誌関係費	1,400,000	0	1,400,000	取次店搬入用会誌作成費
技術報告関係費	6,500,000	5,058,584	1,441,416	
出版関係費	200,000	40,708	159,292	販売用図書購入
テストチャート関係費	6,000,000	310,167	5,689,833	
会誌CD-ROM関係費	10,000	450	9,550	在庫整理
事業事務費	8,934,000	11,831,867	△2,897,867	収益/公益配分
人件費	6,264,000	6,048,000	216,000	
退職金	0	3,429,400	△3,429,400	
交通費	25,000	10,950	14,050	
通信費	82,000	64,605	17,395	
インターネット関係費	37,000	35,001	1,999	
賃借料	822,000	832,907	△10,907	
社会保険料	885,000	829,264	55,736	
厚生費	12,000	10,206	1,794	
事務消耗品費	19,000	16,994	2,006	
リース関係費	151,000	99,351	51,649	
会員管理費	228,000	110,913	117,087	
印刷費	304,000	263,111	40,889	
雑費	105,000	81,165	23,835	
事業委託経費	0	0	0	
租税公課	400,000	241,860	158,140	
②管理費支出	5,186,000	6,865,485	△1,679,485	
管理事務費	5,127,000	6,866,305	△1,680,305	収益/公益配分
人件費	3,634,000	3,509,794	124,206	
退職金	0	1,990,160	△1,990,160	
交通費	15,000	6,354	8,646	
通信費	48,000	37,492	10,508	
インターネット関係費	23,000	20,312	2,688	
賃借料	477,000	483,355	△6,355	

社会保険料	513,000	481,241	31,759
厚生費	7,000	5,922	1,078
事務消耗品費	12,000	9,862	2,138
リース関係費	88,000	57,656	30,344
会員管理費	133,000	64,366	68,634
印刷費	177,000	152,689	24,311
雑費	59,000	47,102	11,898
総会費	0	0	
委託経費	0	△820	820
事業活動支出計	28,630,000	24,349,121	4,280,879
事業活動収支差額	540,000	△935,814	1,475,814
II.投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
①社会貢献活動基金取崩収入			
②特定資産取崩収入	0	0	0
設備拡充等特定資産	0	0	0
記念事業特定資産	0	0	0
活性化等特定資産	0	0	0
③退職給与引当預金繰入支出	0	9,950,800	△9,950,800
投資活動収入計	0	9,950,800	△9,950,800
2.投資活動支出			
①社会貢献活動特定預金支出			
②特定資産取得支出	0	0	0
設備拡充等特定資産	0	0	0
記念事業特定資産	0	0	0
活性化等特定資産	0	0	0
③ネット改善引当金	0	0	0
④退職給与引当預金繰入支出	300,000	4,671,240	△4,371,240
投資活動支出計	300,000	4,671,240	160,000
投資活動収支差額	△300,000	5,279,560	△5,579,560
III.財務活動収支の部			
1.財務活動収入	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV.予備費支出			
当期収支差額	240,000	4,343,746	△4,103,746
前期繰越収支差額	△8,210,000	10,471,942	△1,505,063
次期繰越収支差額	△7,970,000	14,815,688	△5,608,809

3.選奨会計 (単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①特定資産運用収入	80,000	135,002	△55,002	
特定預金利息収入	80,000	135,002	△55,002	
事業活動収入計	80,000	135,002	△55,002	
2.事業活動支出				
①事業費支出	1,180,000	1,057,066	122,934	
賞状賞牌作成費	780,000	674,625	105,375	
選奨選定費	400,000	382,441	17,559	
事業活動支出計	1,180,000	1,057,066	122,934	
事業活動収支差額	△1,100,000	△922,064	△177,936	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①選奨基金取崩収入	1,100,000	1,144,069	△44,069	
選奨基金取崩収入	1,100,000	1,144,069	△44,069	
②特定資産取崩収入	0	0	0	
設備拡充等特定資産	0	0	0	
記念事業特定資産	0	0	0	
活性化等特定資産	0	0	0	
投資活動収入計	1,100,000	1,144,069	△44,069	
2.投資活動支出				
①選奨基金支出	0	135,002	△135,002	
選奨基金支出	0	135,002	△135,002	
投資活動支出計	0	135,002	△135,002	
投資活動収支差額	1,100,000	1,009,067	90,933	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出				
当期収支差額	0	87,003	△87,003	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	87,003	△87,003	

4.支部会計 (単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
基本財産運用収入	0	0	0	
特定資産運用収入	0	0	0	
本部交付金	6,000,000	6,000,000	0	
研究会等補助金収入	0	0	0	
会費・入金収入	0	0	0	
事業収入	2,105,000	1,314,000	791,000	
講習会収入	2,000,000	1,242,000	758,000	
講演会収入	0	0	0	
見学会収入	105,000	31,000	74,000	
研究会収入	0	41,000	△41,000	
国庫金補助金収入	0	0	0	
発展事業資金収入	0	0	0	
雑収入	28,000	7,123	20,877	
事業活動収入計	8,133,000	7,321,123	811,877	
2.事業活動支出				
①事業費支出	3,864,000	3,000,754	863,246	
連合関係費	680,000	462,120	217,880	
講習会費	1,063,000	884,387	178,613	
講演会費	1,050,000	281,578	768,422	
見学会費	390,000	376,492	13,508	
研究会費	330,000	176,686	153,314	
年次大会費	0	69,480	△69,480	
支部ホームページ	200,000	466,182	△266,182	
その他事業費	151,000	283,829	△132,829	
②補助金支出	130,000	0	130,000	
補助金支出	130,000	0	130,000	
③管理費支出	5,566,000	5,223,512	342,488	
管理事務費	2,036,000	2,000,107	35,893	
人件費	50,000	0	50,000	
交通費	627,000	644,594	△17,594	
通信費	170,000	292,894	△122,894	
厚生費	0	0	0	
消耗品費	80,000	532,000	△452,000	
印刷費	0	0	0	
賃借費	80,000	196,910	△116,910	
会員管理費	0	0	0	
雑費	1,029,000	333,709	695,291	
会議費	620,000	177,162	442,838	
総会費	980,000	855,429	124,571	
委託経費	1,930,000	2,190,814	△260,814	
事業活動支出計	9,560,000	8,224,266	1,335,734	
事業活動収支差額	△1,427,000	△903,143	△523,857	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
選奨基金取崩収入	0	0	0	
社会貢献活動基金取崩収入	0	0	0	
特定資産取崩収入	0	0	0	
発展事業資金戻入収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2.投資活動支出				
選奨基金支出	0	0	0	
社会貢献活動特定預金支出	0	0	0	
特定資産取得支出	0	0	0	
発展事業資金繰入支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出				
当期収支差額	△4,037,000	△903,143	△523,857	
前期繰越収支差額	11,533,000	11,458,464	△1,561,645	
次期繰越収支差額	7,496,000	10,555,321	△2,085,502	

平成21年度収支計算書統括表
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益会計	収益会計	選奨会計	支部会計	内部取引消去	合計
I.事業活動収支の部						
1.事業活動収入						
①基本財産運用収入	20,999	0	0	0	0	20,999
基本金利息収入	20,999	0	0	0	0	20,999
②特定資産運用収入	895,404	0	135,002	7,123	0	1,037,529
特定預金利息収入	895,404	0	135,002	7,123	0	1,037,529
③本部交付金	0	0	0	6,000,000	△6,000,000	0
④研究会等補助金収入	0	0	0	0	0	0
⑤会費・入会金収入	66,096,960	0	0	0	0	66,096,960
入会金収入	30,500	0	0	0	0	30,500
正学会員会費収入	37,879,460	0	0	0	0	37,879,460
維持会員会費収入	26,715,000	0	0	0	0	26,715,000
特殊会員会費収入	1,472,000	0	0	0	0	1,472,000
⑥事業収入	29,321,235	23,339,507	0	1,314,000	0	53,974,742
会誌関係収入	23,015,485	4,009,190	0	0	0	27,024,675
大会関係収入	5,080,750	0	0	0	0	5,080,750
講習会収入	506,000	0	0	1,242,000	0	1,748,000
プログラムの開発費収入	532,000	0	0	0	0	532,000
未来ビジョン収入	187,000	0	0	0	0	187,000
技術報告関係研究会収入	0	10,475,660	0	41,000	0	10,516,660
見学会収入	0	0	0	31,000	0	31,000
図書関係収入	0	256,779	0	0	0	256,779
テストチャート関係収入	0	8,482,378	0	0	0	8,482,378
会誌CD-ROM収入	0	115,500	0	0	0	115,500
⑦国庫金補助金収入	11,000,492	0	0	0	0	11,000,492
科研費補助金収入	11,000,492	0	0	0	0	11,000,492
⑧発展事業資金収入	831,600	0	0	0	0	831,600
寄付金収入	831,600	0	0	0	0	831,600
⑨雑収入	9,285,515	73,800	0	0	0	9,359,315
預金利息収入	132,441	0	0	0	0	132,441
その他雑収入	9,153,074	73,800	0	0	0	9,226,874
事業活動収入計	117,452,205	23,413,307	135,002	7,321,123	△6,000,000	142,321,637
2.事業活動支出						
①事業費支出	103,852,625	17,483,636	1,057,066	3,000,754	△6,000,000	119,394,081
会誌関係費	35,325,441	0	0	0	0	35,325,441
大会関係費	2,437,405	0	0	0	0	2,437,405
講習会費	552,382	0	0	0	0	552,382
プログラムの開発費	1,081,330	0	0	0	0	1,081,330
調査研究費	2,607,420	0	0	0	0	2,607,420
資格認定制度関係費	0	0	0	0	0	0
支部費	6,000,000	0	0	0	△6,000,000	0
その他事業費	366,152	0	0	0	0	366,152
IT化委員会費	27,122	0	0	0	0	27,122
Web-IT化関係費	2,363,466	0	0	0	0	2,363,466
会員サービス費	685,861	0	0	0	0	685,861
社会事業費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
社会貢献活動費	970,801	0	0	0	0	970,801
事務所拡充整備費	0	0	0	0	0	0
発展事業資金活動費	329,063	0	0	0	0	329,063
技術報告関係費	0	5,058,584	0	0	0	5,058,584
出版関係費	0	40,708	0	0	0	40,708
テストチャート関係費	0	310,167	0	0	0	310,167
会誌CD-ROM関係費	0	450	0	0	0	450
賞状賞牌作成費	0	0	674,625	0	0	674,625
選奨選定費	0	0	382,441	0	0	382,441
事業事務費	47,327,472	11,831,867	0	0	0	59,159,339
人件費	24,192,000	6,048,000	0	0	0	30,240,000
退職金	13,717,600	3,429,400	0	0	0	17,147,000
交通費	43,799	10,950	0	0	0	54,749
信費	258,421	64,605	0	0	0	323,026
インターネット関係費	140,003	35,001	0	0	0	175,004
賃借料	3,331,627	832,907	0	0	0	4,164,534
社会保険料	3,317,055	829,264	0	0	0	4,146,319
厚生費	40,822	10,206	0	0	0	51,028
事務消耗品費	67,974	16,994	0	0	0	84,968
リース関係費	397,406	99,351	0	0	0	496,757
会員管理費	443,653	110,913	0	0	0	554,566
印刷費	1,052,445	263,111	0	0	0	1,315,556
雑費	324,667	81,165	0	0	0	405,832
事業委託経費	2,004,870	0	0	0	0	2,004,870
租税公課	773,840	241,860	0	0	0	1,015,700
連合関係費	0	0	0	462,120	0	462,120
講習会費	0	0	0	884,387	0	884,387
講演会費	0	0	0	281,578	0	281,578
見学会費	0	0	0	376,492	0	376,492
研究会費	0	0	0	176,686	0	176,686
年次大会費	0	0	0	69,480	0	69,480

支部ホームページ	0	0	0	466,182	0	466,182
その他事業費	0	0	0	283,829	0	283,829
②補助金支出	11,000,492	0	0	0	0	11,000,492
補助金支出	11,000,492	0	0	0	0	11,000,492
③管理費支出	35,140,953	6,865,485	0	5,223,512	0	47,229,950
管理事務費	27,465,224	6,866,305	0	2,000,107	0	36,331,636
人件費	14,039,176	3,509,794	0	0	0	17,548,970
退職金	7,960,640	1,990,160	0	0	0	9,950,800
交通費	25,417	6,354	0	644,594	0	676,365
通信費	149,967	37,492	0	292,894	0	480,353
インターネット関係費	81,247	20,312	0	0	0	101,559
賃借料	1,933,420	483,355	0	196,910	0	2,613,685
社会保険料	1,924,964	481,241	0	0	0	2,406,205
厚生費	23,690	5,922	0	0	0	29,612
事務消耗品費	39,447	9,862	0	532,000	0	581,309
リース関係費	230,624	57,656	0	0	0	288,280
会員管理費	257,462	64,366	0	0	0	321,828
印刷費	610,758	152,689	0	0	0	763,447
雑費	188,412	47,102	0	333,709	0	569,223
総会費	0	0	0	855,429	0	855,429
会議費	2,058,714	0	0	177,162	0	2,235,876
委託経費	5,617,015	△820	0	2,190,814	0	7,807,009
事業活動支出計	149,994,070	24,349,121	1,057,066	8,224,266	△6,000,000	177,624,523
事業活動収支差額	△32,541,865	△935,814	△922,064	△903,143	0	△35,302,886
II.投資活動収支の部						
1.投資活動収入						
選奨基金取崩収入	0	0	1,144,069	0	0	1,144,069
社会貢献活動基金取崩収入	0	0	0	0	0	0
特定資産取崩収入	8,640,128	0	0	0	0	8,640,128
設備拡充等特定資産	0	0	0	0	0	0
記念事業特定資産	0	0	0	0	0	0
活性化等特定資産	8,640,128	0	0	0	0	8,640,128
発展事業資金戻入収入	329,063	0	0	0	0	329,063
退職給付取崩収入	21,678,240	9,950,800	0	0	0	31,629,040
引当金戻入収入	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	30,647,431	9,950,800	1,144,069	0	0	41,742,300
2.投資活動支出						
選奨基金支出	0	0	135,002	0	0	0
社会貢献活動特定預金支出	0	0	0	0	0	0
特定資産取得支出	0	0	0	0	0	0
設備拡充等特定資産	0	0	0	0	0	0
記念事業特定資産	0	0	0	0	0	0
活性化等特定資産	0	0	0	0	0	0
引当金改善引当預金支出	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入支出	560,000	4,671,240	0	0	0	5,231,240
発展事業資金繰入支出	831,600	0	0	0	0	831,600
投資活動支出計	1,391,600	4,671,240	135,002	0	0	6,062,840
投資活動収支差額	29,255,831	5,279,560	1,009,067	0	0	35,679,460
III.財務活動収支の部						
1.財務活動収入						
2.財務活動支出						
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0
IV.予備費支出						
当期収支差額	△3,286,034	4,343,746	87,003	△903,143	0	241,572
前期繰越収支差額	47,568,916	10,471,942	0	11,458,464	0	69,499,322
前期繰越収支差額調整額	△13,039,120	0	0	0	0	△13,039,120
次期繰越収支差額	31,243,762	14,815,688	87,003	10,555,321	0	56,701,774

※本部分管理費,事業事務費は従事割合計上

財産目録(全会計合算表)
平成22年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
I.資産の部	
1.流動資産	
現金預金	65,217,347
手元有高	125,619
郵便貯金	2,003,697
郵便貯金	1,218,344
みずほ銀行・新橋支店	8,189,134
みずほ銀行・新橋支店	329,714
みずほ銀行・新橋支店	8,733,961
みずほ銀行・青山支店	8,671,625
みずほ銀行・青山支店	5,616,248
三井住友銀行・日比谷支店	4,831,676
中央三井信託銀行・本店	1,501,980
中央三井信託銀行・本店	27,410
住友信託銀行・本店	375,987
三菱UFJ信託銀行・本店	1,572,367
三菱UFJ信託銀行・本店	11,247,966
支部手元有高	103,143*
郵便貯金	0
郵便貯金	0
三菱東京UFJ銀行・本店	0
りそな銀行・堂島支店	10,000*
三菱東京UFJ銀行・堂島店	1,045,160*
みずほ銀行・札幌支店	10,227*
みずほ銀行・金沢支店	463,634*
みずほ銀行・名古屋支店	2,728,212*
みずほ銀行・広島支店	732,534*
みずほ銀行・松山支店	1,574,039*
みずほ銀行・福岡支店	2,247,367*
みずほ銀行・福岡支店	800,000*
七十七銀行・県庁支店	0
七十七銀行・県庁支店	1,057,303*
未収入金	5,783,252
会誌別刷代	1,632,750
テストチャート売上金	2,012,483
技術報告	491,940
広告料	618,870
講習会参加費	20,000
会誌配布	587,875
その他	369,334
講習会(支部)	50,000*
未収会費	0
前払金	0
仮払・立替金	182,890
研究会等	182,890
テストチャート完成品	17,238,169
会誌50年CD-ROM完成品	913,670
貸倒引当金	△646,000
流動資産合計	88,689,328
2.固定資産	
(1)基本財産	
三菱UFJ信託銀行・本店	3,000,000
基本財産合計	3,000,000
(2)特定資産	
選奨基金	22,323,700
三菱UFJ信託銀行・本店	22,323,700
退職給付引当資産	69,918,200
三菱UFJ信託銀行・本店	18,041,000
住友信託銀行・本店	30,000,000
住友信託銀行・本店	3,602,200
みずほ銀行・新橋支店	10,000,000
みずほ銀行・新橋支店	8,275,000
社会貢献活動基金	15,000,000
住友信託銀行・本店	124,870,906
特定支出引当資産	109,870,906
住友信託銀行・本店	25,000,000
三菱UFJ信託銀行・本店	50,711,034
中央三井信託銀行・本店	2,800,000
みずほ銀行・青山支店	31,359,872
特定資産合計	217,112,806
(3)その他固定資産	
事務所保証金	1,714,800
その他備品	1,388,975
ソフトウェア	648,375
その他工具備品	740,600
その他固定資産合計	3,103,775
固定資産合計	223,216,581
資産合計	311,905,909
II.負債の部	
1.流動負債	
未払金	6,935,011
会誌関係費	3,567,430

技術報告	161,728
社会事業費	1,000,000
その他管理費等	1,929,555
支部事務費立替分	276,298*
未払法人税等	616,200
前受会費	417,900
正学会員会費	417,900
仮受・預り金	6,522,604
発展事業資金寄付金	3,838,240
その他	1,539,197
時限研究会	662,272
会誌広告料	482,895
賞与引当金	3,400,000
流動負債合計	17,891,715
2.固定負債	
退職給付引当金	69,918,200
固定負債合計	69,918,200
負債合計	87,809,915
正味財産	224,095,994

2010年度事業計画

1. 総括

本学会は、多くの先輩諸氏の弛まぬ研鑽努力により、テレビジョンを始めとする映像情報メディアの学術振興ならびに研究開発の発展に大きく貢献し、本年めでたく創立60周年を迎えました。会員の皆様とともに慶びたいと思います。

この間、本学会を取り巻く環境は大きく変化し、特に近年はデジタル技術やICT技術の急速な進歩により、映像情報メディアの領域は著しく拡大しています。また、2011年7月のデジタル放送への完全移行や、インターネットの急激な発展による放送・通信融合サービスの本格化を迎え、われわれは今きわめて大きな変革期の中にあります。

このような状況において、本学会の果たすべき役割はますます大きくなっていくという認識の下、本学会ではさまざまな変革を実施してまいりました。最近ではデジタルコンテンツ、感性工学、アントレプレナー工学などの新たな分野の開拓に積極的に取り組み、学会の領域拡大に努めてまいりました。

しかしながら、学会を取り巻く環境は大変厳しく、ここ数年続いている会員数の減少は先の見通せない状況です。一昨年のリーマンショックに端を発する経済の低迷は、この傾向をますます強めるものと危惧されます。一方、2008年12月に施行された公益法人制度改革の新三法においては、現在の公益法人は5年以内に「公益社団・財団法人」あるいは「一般社団・財団法人」に移行することが求められており、煩雑な移行作業と財政健全化などの体質改善を早急に行わねばなりません。

この難局に立ち向かうためには、学会が一丸となって改革に取り組む決意が重要であります。このため、2010年度は下記の基本施策に基づき、学会事業に取り組んでまいります。皆様のご支援とご協力をお願いいたします。

【2010年度基本施策】

- ①新法人への円滑な移行と財政の健全化
- ②会員増強施策の実施と広報活動の強化
- ③学会の活性化と未来ビジョンの実現

1.1 新法人への円滑な移行と財政の健全化

前述のように、本学会は2013年11月までに新法人へ移行する必要があります。このため、申請から認可までは1年以上を見込む必要があります。このため、2011年の総会までにはすべての作業を完了し、総会後速やかに申請を行わねばなりません。新法人検討委員会においてさまざまな検討を行った結果、本学会はまず非営利の一般社団法人に移行し、その後、公益法人へのさらなる移行を検討することが、昨年12月の理事会において決定されました。今年度は、新法人検討委員会を増強することにより、移行計画にしたがって定款や規定集の改訂、理事会や各種委員会など組織の変更を遅滞なく行い、次期総会までに作業を完了することに全力で取り組みます。

新法人への移行においては、事務的な作業に加えて、ガバナンス、コンプライアンスの確立、組織の改編や適正な内部留保率の実現などが求められます。従来のやり方、慣習、組織を変えることは苦痛ではありませんが、学会員すべての皆様のご協力をお願いいたします。

また、法人において健全な財政はすべての活動の基本であります。新法人への移行を好機と捉え、将来にわたって不安のない学会活動が行えるよう、収支構造改善検討委員会を設置し、集中的かつ中長期にわたって財政健全化の検討を行います。

1.2 会員増強施策の実施と広報活動の強化

ここ数年続いている会員数の低減傾向は、経済不況の煽りを受けて先を見通せない状況です。これに対処すべく、本学会では2008年度にシニア会員の引き止めを目的としたエグゼクティブ会員制度を導入し、今年度は学生会員を対象としたアカデミックパートナー制度をスタートさせます。しかしながら、制度の浸透には時間がかかるため、その利用は限られるのではないかと危惧されます。このため今年度は、制度の周知・浸透をはかることに主眼をおき、会員増強に努めることとします。また、中期的には、編集委員会、IT化委員会などと連携し、学会誌の電子化

とWeb連携サービスの充実、学会ホームページの拡充、新たなWebサービスの試行運用、インパクトファクターの取得などにより、学会の魅力を高めることで、海外会員も視野に入れながら、会員の増強を目指します。さらに会員の退会を食い止めるべく、退会理由を分析し、有効な施策を検討します。

潜在している新規会員を増やすためには、学会の魅力をアピールする広報活動、PR活動が重要です。そこで今年度は、学会ホームページに非会員向けのPR情報を掲載したり、メディアと連携して学会イベントを広く周知するなど、学会の広報活動の強化に努めます。また、3年の実績を積み重ねた社会貢献活動も、前年同様に子供向けワークショップを開催するなど、活動を通じて社会への貢献と学会の認知度アップに努めます。講習会のテーマに関しては、理事会担当だけでなく技術委員会などの他の組織と連携をはかり、タイムリーなものとするよう工夫します。

1.3 学会の活性化と未来ビジョンの実現

学会創立60周年を迎え、昨年度は学会誌記念号の発行、記念講演会、eラーニングを実施しました。今年度は編纂を進めてきた「映像情報メディア工学大事典」の発行を行います。また、年次大会などで記念イベントを企画したり、船井賞の見直しを機にアカデミックな研究活動を表彰する新しいスキームを検討するなど、60周年をトリガーとした学会の活性化に努めます。

一方、学会有識者で構成された「映像情報メディア未来ビジョン懇談会」では、映像情報メディア分野の大きな変容を踏まえた未来ビジョンを描く作業が進められ、その成果が学会誌新年号と60周年記念講演会において報告されました。これを受けて、理事会および各委員会において学会活性化を目的としたさまざまな施策が検討され、一部はすでに実施されています。今年度は、中期的視点から具体的な学会活動に反映させるべく、さらなる施策の検討と実施に取組みます。

学会誌は、会員に最新技術と有益な情報をタイムリーに提供するとともに、研究発表を行う最重要なメディアです。内容に関しては読者ニーズの把握、新規分野の開拓に努め、小特集を中心に企画します。また、論文や特集記事と連動したWebサービスや、論文の電子化をより一層強化して、インターネットとの親和性を高めることにより、会員の利便性を高めます。会誌については、紙媒体のメリット・デメリットを検証し、将来の会誌の方向性を検討して、適宜、会誌の編集に反映させます。

研究会は、学会の研究活動の最も基本となる組織であり、新領域を積極的に取り込んでいながら今年度も活発な活動を行います。また、引き続き、基金を有効に活用して各研究会で年4回程度の招待講演を行い、活性化に資することとします。さらに、若手の研究開発力の向上を目的として、今年度も引き続き「映像情報メディア発展事業資金」を利用した学生会員向け国際会議参加費用の助成事業を行うとともに、海外会員の研究支援を目的とした新たな施策を検討します。

以上のようなさまざまな施策を実施することで、学会の一層の活性化をはかるとともに、あるべき学会の姿に近づくよう努力する所存です。

2. 機関誌 論文集・研究会資料等の刊行(定款第5条1項)

2.1 会誌関係

編集委員会(編集長:佐藤 誠)において、会員に新しい情報を提供するとともに、会員の研究発表の場として「映像情報メディア学会誌」を編集、発行し、会員に配布します。内容については、月号特集あるいは小特集を中心に企画し、下記のとおり予定しています。

月・巻・通巻号	特集・小特集・論文小特集・講座テーマ	発行年月日	作成部数
2010年5月号 第64巻 第5号 通巻740号	特集 集地上デジタル放送 講座 マルチメディア検索の最先端	2010年5月1日	5,100部
2010年6月号 第64巻 第6号 通巻741号	小特集 文化財と映像技術 講座 マルチメディア検索の最先端	2010年6月1日	〃
2010年7月号 第64巻 第7号 通巻742号	小特集 著作権とコンテンツ流通 研究会誌 2009年 年次大会・冬季大会講演 講座 マルチメディア検索の最先端	2010年7月1日	〃
2010年8月号 第64巻 第8号 通巻743号	特集 映像情報メディア年報 講座 マルチメディア検索の最先端	2010年8月1日	〃
2010年9月号	小特集 有機材料が拓く新たなデバイス技術	2010年9月1日	〃

第64巻 第9号 通巻744号	論文小特集 コンピュータグラフィックス 講座 マルチメディア検索の最先端		
2010年10月号 第64巻 第10号 通巻745号	小特集 アンビエントディスプレイ 論文小特集 ディスプレイ-IDW'10を中心に- 講座 マルチメディア検索の最先端	2010年10月1日	〃
2010年11月号 第64巻 第11号 通巻746号	小特集 放送で活躍する新制作技術 論文小特集 画像処理・符号化とアプリケーション	2010年11月1日	〃
2010年12月号 第64巻 第12号 通巻747号	小特集 画像認識を用いたヒューマンインタフェース 論文小特集 ヒューマンインフォメーション	2010年12月1日	〃
2011年1月号 第65巻 第1号 通巻748号	小特集 地上デジタル時代のケーブルテレビ 放送局 放送現業・コンテンツ制作 講座 誰でもわかる3D	2011年1月1日	〃
2011年2月号 第65巻 第2号 通巻749号	小特集 デジタルサイネージ 論文小特集 デジタルコンテンツ 講座 誰でもわかる3D	2011年2月1日	〃
2011年3月号 第65巻 第3号 通巻750号	小特集 イメージング技術 論文小特集 イメージング技術とその応用 講座 誰でもわかる3D	2011年3月1日	〃
2011年4月号 第65巻 第4号 通巻751号	小特集 医療用画像処理 論文小特集 3次元映像情報メディア技術 講座 誰でもわかる3D	2011年4月1日	〃

2.2 大会講演予稿集の発行

- (1) 2010年次大会講演予稿集 (CD-ROM版), 600枚作成. 参加予定人数: 600名
- (2) 2010年冬季大会講演予稿集 (CD-ROM版), 300枚作成. 参加予定人数: 250名

2.3 研究会資料「技術報告」の刊行

研究会資料「技術報告」を各号約300部発行します。

2.4 講習会テキストの発行

随時開催する講習会テキストを各約100部作成します。

3. 調査研究活動 (定款第5条2項)

学会の最も基本的な活動である研究活動については、最近の急速な技術の進展に対処するため例年以上に積極的に推進します。

技術委員会 (委員長 原島 博) において、広汎かつ長期にわたる観点から研究活動の現況を把握し、研究委員会および専門研究部会の活動を統轄調整し、その円滑な運営をはかります。研究会の活性化については、前年度から引き続き、研究委員会の統廃合を含め鋭意検討を進めます。研究活動を実施するための下記3.1項の委員会を置きます。

研究委員会が開催する研究会は、会員が積極的に発表・討議に参加できるよう公開開催とします。また、研究会資料「技術報告 (含: CD-ROM版)」を研究委員会別予約制により有料頒布します。専門研究部会、時限研究会の研究の経過・成果は、随時研究会集、講演会を開催し、あるいは報告書を作成して公表します。

さらに未来ビジョン懇談会の提言を受けて、若手研究者を中心に新しい発想で映像情報メディア社会の未来を検討する「未来映像懇話会」(座長: 原島 博) を設置し検討を進めます。

3.1 研究会・時限研究会・専門研究部会年間予定

「情報センシング研究会」委員長: 太田 淳 (奈良先端大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2010年 5月31日	東 京	若手研究者のためのイメージセンサの基礎と応用フォーラム
6月21-22日	石 川	インタラクティブシステム・画像入力デバイス・方式
7月22-23日	東 京	イメージセンサのインタフェース回路, アナログ回路
9月	東 京	特別企画「CCD誕生40周年記念講演会~黎明期~, デジタルスチルカメラ, ビデオカメラおよびその固体撮像素子, カメラモジュール
10月	東 京	立体映像, 高精細撮像, 特殊撮像 (不可視, 高感度, X線)
11月	東 京	特別企画「CCD誕生40周年記念講演会~普及拡大期~, イメージセンサ
2011年 2月	東 京	赤外線センサ (第8回赤外放射の応用関連学会)
3月	東 京	固体撮像技術

「情報ディスプレイ研究会」委員長: 宮下哲哉 (東北大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2010年 6月25日	東 京	立体映像技術
7月12日	東 京	フレキシブルエレクトロニクス

7月	東 京	SID報告会
	東 京	ディスプレイ一般
10月	未 定	画像技術・視覚
	未 定	立体映像技術
11月	東 京	高精細ディスプレイフォーラム2010年
	東 京	IMID/IDRC報告会
2011年 2月	未 定	ディスプレイ関連材料・部品・製造技術
3月	東 京	フレキシブルエレクトロニクス

「マルチメディアストレージ研究会」委員長: 林 直人 (NHK)

開催月日	場 所	特集テーマ
2010年 6月11-12日	宮 城	記録システム
7月8-9日	東 京	媒体
10月14-15日	秋 田	磁気記録
11月26日	東 京	HDD関連
12月9-9日	愛 媛	信号処理
2011年 1月20-21日	大 阪	映像情報機器
1月28-29日	高 知	発光・非発光ディスプレイ
3月	愛 知	光記録

「コンシューマエレクトロニクス研究会」委員長: 山口孝好 (シャープ)

開催月日	場 所	特集テーマ
2010年 7月	鹿 児 島	モバイルマルチメディアアプリケーション, モバイルP2P, 画像符号化, ストリーム技術
9月	未 定	モバイル/放送融合技術・システム・アプリケーション・モバイルコンテンツ, モバイル映像配信
10月	静 岡	開発ストリーム, 民生新商品関連
	東 北	視覚情報処理とインタフェース&応用システム
2011年 1月20-21日	大 阪	映像情報機器
2月17-18日	東 京	コンシューマ機器 (ICCE発表論文)
3月	東 京	固体撮像技術

「放送技術研究会」委員長: 高田政幸 (NHK)

開催月日	場 所	特集テーマ
2010年 6月17日	東 京	デジタル放送・デジタル設備
7月29-30日	北 海 道	デジタル放送送受信技術
9月	未 定	モバイル/放送融合技術・システム・アプリケーション・モバイルコンテンツ, モバイル映像配信
10月22日	未 定	デジタル放送技術
11月18-19日	大 阪	アクセスシステム, アクセス用光部品, 光無線システム, 光映像伝送, オペレーション保守監視, 光計測, 光ファイバ, 光ケーブル
11月	未 定	高精細度画像の処理・表示・表現・理解
12月	愛 知	画像符号化・通信ストリーム技術
2011年 1月27-28日	鹿 児 島	学生若手発表
1月	東 京	見学会
2月	東 京	デジタル放送・放送用アンテナ・伝搬技術
2月17-18日	東 京	コンシューマ機器 (ICCE発表論文)
2月26-27日	関 東	学生若手発表
3月	東 京	無線伝送技術, EMC関連

「ヒューマンインフォメーション研究会」委員長: 内川恵二 (東工大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2010年 6月29-30日	東 京	人工現実感
10月	未 定	画像技術・視覚
	東 北	視覚情報処理とインタフェース&応用システム
2011年 2月	北 海 道	IST情報処理, 映像メディア
3月	東 京	視聴覚一般

「映像表現&コンピュータグラフィックス研究会」委員長: 新谷幹夫 (東那大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2010年 5月24日	京 都	感性情報処理とマルチメディア技術
6月26-27日	神 奈 川	ビジュアルコンピューティング
7月23日	札 幌	画像一般
9月	千 葉	3次元画像
11月	東 京	高精細ディスプレイフォーラム2010年
	未 定	高精細度画像の処理・表示・表現・理解
2011年 1月7-8日	イント`ネシア	IWAIT2011
2月	北 海 道	IST情報処理, 映像メディア
3月	東 京	映像表現フォーラム

「メディア工学研究会」委員長：吉田俊之(福井大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2010年		
5月24日	京 都	感性情報処理とマルチメディア技術
6月21-22日	石 川	インタラクティブシステム・画像入力デバイス・方式
7月	鹿 児 島	モバイルマルチメディアアプリケーション、モバイルP2P、画像符号化、ストリーム技術
8月	新 潟	サマーセミナー(若手研究者の集い)
9月	四 国	ライブログ活用、オフィス情報システム、マルチメディアシステム、マルチメディア通信、IP放送/映像伝送
10月	福 井	感性のメディア
11月	未 定	高精細度画像の処理・表示・表現・理解
12月	関 東	通信品質、メディア・インタフェース
2011年		
1月7-8日	イント`シア	IWAIT2011
2月	北 海 道	IST情報処理、映像メディア
	神 奈 川	学生研究発表

「アントレプレナー・エンジニアリング研究会」委員長：富沢 治(高知工科大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2010年		
6月25日	東 京	平成22年度第1回(テーマ未定)
11月	東 京	平成22年度第2回(テーマ未定)
2011年		
1月	東 京	平成22年度第3回(テーマ未定)
3月	東 京	平成22年度第4回(テーマ未定)

「立体映像技術研究会」委員長：高木康博(農工大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2010年		
6月25日	東 京	立体映像技術
9月	千 葉	3次元画像
10月	東 京	立体映像、高精細撮像、特殊撮像(不可視、高感度、X線)
	未 定	画像技術・視覚
	未 定	立体映像技術
11月	東 京	高精細ディスプレイフォーラム2010年
2011年		
3月	東 京	視聴覚一般
	東 京	立体の視覚・生体、コンテンツ、アプリケーション

「次世代画像入力専門研究部会」部会長：江上典文(NHK)

開催月日	場 所	特集テーマ
臨時開催	未 定	次世代画像入力関係のテーマで開催

「深い感性のテクノロジー時限研究会」委員長：宮原 誠(中央大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2010年		
5月22日	東 京	深い感性についてのデモ、ディスカッション
6月26日	東 京	深い感性についてのデモ、ディスカッション
7月	東 京	深い感性についてのデモ、ディスカッション
8月	東 京	深い感性についてのデモ、ディスカッション
9月	東 京	深い感性についてのデモ、ディスカッション
10月	東 京	深い感性についてのデモ、ディスカッション
11月	東 京	深い感性についてのデモ、ディスカッション
12月	東 京	深い感性についてのデモ、ディスカッション
2011年		
1月	東 京	深い感性についてのデモ、ディスカッション
2月	東 京	深い感性についてのデモ、ディスカッション
3月	東 京	深い感性についてのデモ、ディスカッション

「未来映像懇話会」座長：原島 博(東大名誉教授)

開催月日	場 所	特集テーマ
2ヶ月に1回、年6回程度開催	東 京	映像情報メディア学会の今後の在り方と今後取組むべき新しい研究課題を探る

4. 大会、講演会、国際会議等の企画開催(定款第5条2項)

映像情報メディアに関する講演会、講習会、見学会等を企画し、会員のみならず、広くわが国の技術レベルを高めるべく、適正規模で開催します。

4.1 2010年年次大会(主催)

2010年8月31日～9月2日の3日間、松山・愛媛大学において開催します。このための実行委員会(委員長 久保田啓一/副会長)、支部実行委員会(委員長 前田玄太)を置き、運営にあたります。

4.2 2010年冬季大会(主催)

2010年12月上旬の2日間、東京(予定)において開催します。このための実行委員会(委員長 久保田啓一/副会長)を置き、運営にあたります。

4.3 第17回ディスプレイ国際ワークショップ(IDW '2010)(共催)

2010年12月1日～4日の3日間、福岡国際会議場において、SID(本部)と共催します。

5. 図書の刊行・企画(定款第5条1項)

5.1 専門図書の刊行

出版委員会(委員長 中嶋正之)において、次のとおり映像情報メディアに関する図書を刊行し、そのための業務を推進します。

映像情報メディア基幹技術シリーズ「CMOSイメージセンサ」、「バイオメトリクス教科書-原理からプログラミングまで-」を刊行し、映像情報メディア基幹技術シリーズ「マルチメディア情報処理」、「デジカメ/ムービー画像処理-その秘密を解き明かす-」、「実例で学ぶ統計的学習と画像処理・認識-基礎と応用」の出版企画を進めます。また、電子ブック、Web出版についても検討します。

さらに、「映像情報メディア工学大事典」編集委員会(委員長 羽鳥光俊)において、学会創立60周年記念出版「映像情報メディア工学大事典」を発刊し、会員に周知するなど、その販売促進に協力します。

5.2 テストチャートの刊行

ITEテストチャート委員会(委員長 藤田欣裕)において、各種テレビジョン・システム評価のためのチャートを引き続き頒布します。

6. 研究の奨励および業績の表彰(定款第5条4項)

6.1 学会賞関係

選奨委員会(委員長 久保田啓一/副会長)において、本学会にふさわしい選奨のありかた、選定方法について検討を行います。その結論に基づき、丹羽高柳賞、技術振興賞、鈴木記念奨励賞、藤尾フロンティア賞、ハイビジョン・次世代テレビ技術賞の諸賞を選定し、贈呈します。

また、年次大会・冬季大会で優秀な講演を行った学生を対象にそれぞれの大会実行委員会で選定し、「学生優秀発表賞」を贈呈いたします。研究会での発表を対象とした優秀発表賞は、各研究委員会が選定し、「優秀研究発表賞」を贈呈します。

(1) 丹羽高柳賞：功績賞2名以内、業績賞2件以内、論文賞3件以内、著述賞：1件

(2) 鈴木記念奨励賞5件以内

(3) 技術振興賞：進歩賞3件以内、開発賞3件以内、放送番組技術賞3件以内

(4) 藤尾フロンティア賞2件以内

(5) ハイビジョン・次世代テレビ技術賞2件以内

(6) 学生優秀発表賞：年次大会5件以内、冬季大会5件以内

(7) 優秀研究発表賞10件～15件程度

6.2 フェロー会員の認定

フェロー選定委員会において、テレビジョンを含む映像情報メディアに関する学術の発展と本学会活動に貢献された正会員の中から、フェロー会員を10名以内認定します。

7. 青少年および社会に対する啓発普及(定款第5条6項)

一般市民も対象にした、公開講演会(入場無料)を2010年9月1日(水)(2010年年次大会の併催行事)松山・愛媛大学で開催します。参加予定数：300名。

8. 会議および委員会等(定款第5条5項および7項)

(1) 通常総会：5月下旬開催

(2) 理事会：6月・7月・9月・10月・12月・1月・3月・4月・5月の9回開催

(3) 諮問評議員会：6月・10月・1月・5月の4回開催

(4) 新法人検討委員会(随時開催)

(5) 収支構造改善検討委員会

(6) 事業企画委員会：随時開催

(7) 編集委員会

①企画委員会：年9回開催

②年次企画委員会：年3回開催

- ③論文部門委員会：年9回開催
- ④海外文献部門委員会：年4回開催
- ⑤ニュース部門委員会：年9回開催
- (8) 選奨関係委員会（メール審議会）
 - ① 選奨委員会：1月～5月の期間に2回開催
 - ②「技術振興賞」進歩賞・開発賞選考専門部会：2月～4月の期間に2回開催
 - ③「技術振興賞」放送番組技術賞選考専門部会：2月～4月の期間に2回開催
 - ④ 藤尾フロンティア賞選考専門部会：2月～4月の期間に2回開催
 - ⑤ ハイビジョン・次世代テレビ技術賞選考専門部会：2月～4月の期間に2回開催
 - ⑥「丹羽高柳賞」功績賞・業績賞・論文賞・著述賞・鈴木記念奨励賞の選考（2回投票）
- (9) フェロー選定委員会：2月～4月の期間に2回開催
- (10) 年次大会実行委員会：11月～10月の期間に3回開催
- (11) 冬季大会実行委員会：6月～12月の期間に3回開催
- (12) 技術委員会：4月～3月の期間に3回～4回開催
- (13) 出版委員会：4月～3月の期間に3回開催
- (14) テストチャート委員会：随時開催
- (15) 学会IT化委員会：随時開催
- (16) 社会貢献事業・講習会企画委員会：随時開催
- (17) 会員増強委員会：随時開催
- (18) 映像情報メディア発展事業資金運営委員会：随時開催
- (19) 電気・情報関連学会連絡協議会：随時開催

9. アカデミックパートナー制度の新設に伴う細則の一部改訂について
 アカデミックパートナー制度の新設に伴い、次の通り、映像情報メディア学会細則を一部改訂しました。改訂内容は、下記「第8章 アカデミックパートナー制度」を追加し、条文追加に伴うそれ以降の条文番号を繰り下げます。本細則の変更は、総会の議決を経て、総会の議決日から施行します。

(社)映像情報メディア学会細則(平成22年5月28日改定)一部抜粋

- 第8章 アカデミックパートナー制度
- 第24条 この法人の関連分野を活動の対象とする大学または高等専門学校等教育機関の研究室等組織の所属員である正会員は、申請により、アカデミックパートナー制度を利用することができる。
- 第25条 アカデミックパートナー制度の利用を申請した正会員は、当該組織に所属する学生を一口最大10名まで登録学生として登録することができる。
- 2 登録学生は、学生会員と同等の資格を有するが、会誌は頒布しない。また、第1章第3条に定める会費の納入は免除され、第1章第4条および第1章第5条も適用されない。
 - 3 登録学生は、学生会員と同様、第1章第1条および第1章第2条の2が適用される。
 - 4 登録学生は、一口あたり一年に3人まで無料で年次大会および冬季大会を聴講することができる。3人を超える人数の参加費は、通常の学生会員参加費の半額とする。
 - 5 登録学生は、この法人の本部が主催するセミナーおよび講習会を、一口あたり1年に3人まで無償で聴講することができる。3人を超える人数については、聴講料を通常の学生会員聴講費の半額とする。
 - 6 アカデミックパートナー制度の利用を申請した正会員は、会誌および年次大会、冬季大会の予稿集並びにCD-ROM各一組を無償で得ることができる。それ以上の数を購入する場合は、半額で購入できるものとする。
 - 7 アカデミックパートナー制度の利用を申請した正会員は、希望する研究会の技報分冊を一口あたり二つまで一年間無償で得ることができる。また、申請の翌年度にすべての研究会の

技報が収録されたCD-ROMを無償で得ることができる。三つ以上の研究会の技報分冊を希望する場合は、その定価の半額で購入することができる。

- 8 アカデミックパートナー制度の利用を申請した正会員は、研究室の紹介および専攻説明会等の情報を申請により、この法人のウェブサイトに掲載することができる。

第26条 アカデミックパートナー制度の利用費は、年額一口40,000円とする。

平成22年度収支予算書統括表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益会計	収益会計	選奨会計	支部会計	内部取引消去	合 計
I.事業活動収支の部						
1.事業活動収入						
基本財産運用収入	20	0	0	0	0	20
基本金利息収入	20	0	0	0	0	20
特定資産運用収入	820	0	80	0	0	900
特定預金利息収入	820	0	80	0	0	900
会費・入金会収入	73,750	0	0	0	0	73,750
入金会収入	50	0	0	0	0	50
正学生会員会費収入	45,600	0	0	0	0	45,600
維持学生会員会費収入	26,500	0	0	0	0	26,500
特殊学生会員会費収入	1,600	0	0	0	0	1,600
事業収入	32,100	26,550	0	1,765	0	60,415
会誌関係収入	24,500	0	0	0	0	24,500
大会関係収入	5,800	0	0	0	0	5,800
講習会収入	1,200	0	0	1,675	0	2,875
講演会収入	0	0	0	0	0	0
見学会収入	0	0	0	90	0	90
デジタルコンテンツ賞	0	0	0	0	0	0
技術報告関係収入	0	13,000	0	0	0	13,000
図書関係収入	0	500	0	0	0	500
テストチャート関係収入	0	9,000	0	0	0	9,000
会誌頒布収入	0	3,900	0	0	0	3,900
会誌CD-ROM収入	0	150	0	0	0	150
会員増強関係収入	600	0	0	0	0	600
国庫金補助金収入	0	0	0	0	0	0
国庫金補助金収入	0	0	0	0	0	0
発展事業資金収入	800	0	0	0	0	800
寄付金収入	800	0	0	0	0	800
雑収入	1,040	20	0	101	0	1,161
預金利息収入	40	0	0	2	0	42
その他雑収入	1,000	20	0	99	0	1,119
他会計繰入額	0	0	0	7,000	△7,000	0
支部会計	0	0	0	7,000	0	7,000
研究会等補助金収入	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	108,530	26,570	80	8,866	△7,000	137,046
2.事業活動支出						
事業費支出	92,002	17,977	1,180	3,840	△7,000	107,999
会誌関係費	38,100	1,400	0	0	0	39,500
大会関係費	3,100	0	0	40	0	3,140
講習会費	800	0	0	1,002	0	1,802
デジタルコンテンツ賞	0	0	0	0	0	0
技術報告関係費	0	6,000	0	0	0	6,000
出版関係費	0	300	0	0	0	300
テストチャート関係費	0	3,100	0	0	0	3,100
会誌CD-ROM関係費	0	0	0	0	0	0
調査研究費	3,200	0	0	220	0	3,420
社会事業費	0	0	0	0	0	0
その他事業費	200	0	0	398	0	598
IT化委員会費	0	0	0	0	0	0
Web-IT化関係費	5,000	0	0	0	0	5,000
会員サービス費	1,000	0	0	0	0	1,000
社会貢献活動費	1,560	0	0	0	0	1,560
発展事業資金活動費	500	0	0	0	0	500
賞状賞牌作成費	0	0	780	0	0	780
選奨選定費	0	0	400	0	0	400
事業事務費	35,462	6,257	0	0	0	41,719
人件費	25,054	4,421	0	0	0	29,475
交通費	81	14	0	0	0	95
通信費	350	62	0	0	0	412
インターネット関係費	161	28	0	0	0	189
貸貸料	3,496	617	0	0	0	4,113
社会保険料	3,227	570	0	0	0	3,797
厚生費	54	9	0	0	0	63
事務消耗品費	81	14	0	0	0	95
リース関係費	538	95	0	0	0	633

会員管理費	914	161	0	0	0	1,075
印刷費	1,076	190	0	0	0	1,266
雑費	430	76	0	0	0	506
事業委託経費	2,480	620	0	0	0	3,100
租税公課	600	300	0	0	0	900
連合関係費	0	0	0	700	0	700
講演会費	0	0	0	790	0	790
見学会費	0	0	0	420	0	420
支部ホームページ	0	0	0	270	0	270
補助金支出	0	0	0	0	0	0
管理費支出	26,860	3,631	0	5,207	0	35,698
管理事務費	20,580	3,631	0	1,723	0	25,934
人件費	14,539	2,566	0	0	0	17,105
交通費	47	8	0	744	0	799
通信費	203	36	0	198	0	437
インターネット関係費	94	17	0	0	111	
賃貸料	2,029	358	0	140	0	2,527
社会保険料	1,873	330	0	0	0	2,203
厚生費	31	6	0	0	0	37
事務消耗品費	47	8	0	557	0	612
リース関係費	312	55	0	0	0	367
会員管理費	531	94	0	0	0	625
印刷費	624	110	0	0	0	734
雑費	250	43	0	84	0	377
会議費	1,880	0	0	610	0	2,490
総会費	0	0	0	704	0	704
委託経費	4,400	0	0	2,170	0	6,570
他会計繰出額	7,000	0	0	0	0	7,000
支部会計	7,000	0	0	0	0	7,000
研究会等補助金	0	0	0	0	0	0
事業活動費支出計	125,862	21,608	1,180	9,047	△7,000	150,697
事業活動収支差額	△17,332	4,962	△1,100	△181	0	△13,651
II.投資活動収支の部						
1.投資活動収入						
選奨基金取崩収入	0	0	0	0	0	0
青少年啓発基金取崩収入	0	0	1,180	0	0	1,180
青少年啓発基金取崩収入	1,060	0	0	0	0	1,060
記念事業基金取崩収入	500	0	0	0	0	500
研究-特別企画基金取崩収入	0	0	0	0	0	0
会議活性化等基金取崩収入	3,730	0	0	0	0	3,730
設備拡充特定資産戻入収入	7,200	0	0	0	0	7,200
事務局設備引当金戻入収入	200	0	0	0	0	200
減価償却引当金戻入収入	400	0	0	0	0	400
事業委託引当金戻入収入	1,300	0	0	0	0	1,300
引当金戻入収入	0	0	0	0	0	0
発展事業資金収入	500	0	0	0	0	500
投資活動収入計	14,890	0	1,180	0	0	16,070
2.投資活動支出						
選奨基金取得支出	0	0	0	0	0	0
青少年啓発基金取得支出	0	0	0	0	0	0
記念事業基金取得支出	0	0	0	0	0	0
研究-特別企画基金取得支出	0	0	0	0	0	0
会議活性化等基金取得支出	0	0	0	0	0	0
設備拡充特定資産繰入支出	600	0	0	0	0	600
事務局設備引当金繰入支出	0	0	0	0	0	0
減価償却引当金繰入支出	0	0	0	0	0	0
事業委託引当金繰入支出	0	0	0	0	0	0
ウェブサイト改善引当金繰入支出	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入支出	595	105	0	0	0	700
寄付金繰入支出	800	0	0	0	0	800
投資活動支出計	1,995	105	0	0	0	2,100
投資活動収支差額	12,895	△105	1,180	0	0	13,970
III.財務活動収支の部						
1.財務活動収入						
2.財務活動支出						
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0
IV.予備費支出						
当期予算収支差額	△4,937	4,857	80	△7,163	0	△7,163
前期繰越予算収支差額	0	0	0	7,496	0	7,496
次期繰越予算収支差額	△4,937	4,857	80	333	0	333

平成22年度収支予算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:千円)

1.公益会計				
科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①基本財産運用収入	20	20	0	
基本金利息収入	20	20	0	
②特定資産運用収入	820	820	0	
特定預金利息収入	820	820	0	
③会費・入金収入	73,750	83,450	△9,700	
入金収入	50	50	0	
正学会員会費収入	45,600	51,000	△5,400	
維持会員会費収入	26,500	30,500	△4,000	
特殊会員会費収入	1,600	1,900	△300	
④事業収入	32,100	32,500	△400	
会誌関係収入	24,500	24,000	500	
大会関係収入	5,800	6,000	△200	
講習会収入	1,200	1,500	△300	
デジタリココンテツション [®] シナム	0	1,000	△1,000	
会員増強関係収入	600	0	600	
⑤補助金収入	0	0	0	
国庫金補助金収入	0	0	0	文部科学省・科学研究費
⑥発展事業資金収入	800	600	200	
寄付金収入	800	600	200	
⑦雑収入	1,040	1,180	△140	
預金利息収入	40	20	20	
その他雑収入	1,000	1,160	△160	
事業活動収入計	108,530	118,570	△10,040	
2.事業活動支出				
①事業費支出	92,002	98,386	△6,384	
会誌関係費	38,100	41,100	△3,000	
大会関係費	3,100	2,800	300	年次大会
講習会費	800	900	△100	
デジタリココンテツション [®] シナム	0	1,500	△1,500	
調査研究費	3,200	3,100	100	
社会事業費	0	1,500	△1,500	
その他事業費	200	500	△300	
IT化委員会費	0	50	△50	
Web-IT化関係費	5,000	7,000	△2,000	
会員サービス費	1,000	1,000	0	
社会貢献活動費	1,560	500	1,060	
発展事業資金活動費	500	500	0	
事業事務費	35,462	35,736	△274	
人件費	25,054	25,058	△4	
交通費	81	101	△20	
通信費	350	329	21	
インターネット関係費	161	151	10	
賃貸料	3,496	3,290	206	
社会保険料	3,227	3,543	△316	
厚生費	54	50	4	
事務消耗品費	81	75	6	
リース関係費	538	607	△69	
会員管理費	914	911	3	
印刷費	1,076	1,214	△138	
雑費	430	407	23	
事業委託経費	2,480	1,600	880	
租税公課	600	600	0	
②補助金支出	0	0	0	
③管理費支出	26,860	26,744	116	
管理事務費	20,580	20,744	△164	
人件費	14,539	14,540	△1	
交通費	47	60	△13	
通信費	203	192	11	
インターネット関係費	94	89	5	
賃貸料	2,029	1,910	119	
社会保険料	1,873	2,055	△182	
厚生費	31	30	1	
事務消耗品費	47	45	2	
リース関係費	312	353	△41	
会員管理費	531	529	2	
印刷費	624	705	△81	
雑費	250	236	14	
会議費	1,880	2,000	△120	
委託経費	4,400	4,000	400	
④他会計繰出額	7,000	6,000	1,000	
支部会計	7,000	6,000	1,000	
研究会等補助金	0	0	0	
事業活動費支出計	125,862	131,130	△5,268	
事業活動収支差額	△17,332	△12,560	△4,772	

II.投資活動収支の部				特定預金取崩内訳
1.投資活動収入				14,390
青少年啓発基金取崩収入	1,060	1,060	0	3,730 会誌関係費
記念事業基金取崩収入	500	500	0	500 記念事業費
研究・特別企画基金取崩収入	0	0	0	5,000 Web-IT化費用
会誌活性化等基金取崩収入	3,730	3,730	0	1,000 会員サービス費
設備拡充特定資産戻入収入	7,200	8,500	△1,300	1,060 社会貢献活動費
事務局設備引当金戻入収入	200	0	200	2,500 事業委託費
減価償却引当金戻入収入	400	0	400	400 減価引当金
事業委託引当金戻入収入	1,300	0	1,300	200 設備更新費
引当金戻入収入	0	0	0	
発展事業資金収入	500	500	0	
投資活動収入計	14,890	14,290	600	
2.投資活動支出				
青少年啓発基金取得支出	0	0	0	
記念事業基金取得支出	0	0	0	
研究・特別企画基金取得支出	0	0	0	
会誌活性化等基金取得支出	0	0	0	
設備拡充特定資産繰入支出	600	0	600	
事務局設備引当金繰入支出	0	0	0	
減価償却引当金繰入支出	0	0	0	
事業委託引当金繰入支出	0	0	0	
退職給与引当預金繰入支出	595	700	△105	
寄付金繰入支出	800	600	200	
投資活動支出計	1,995	1,300	695	
投資活動収支差額	12,895	12,990	△95	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入				0
2.財務活動支出				0
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出				500
当期予算収支差額	△4,937	△70	△4,867	
前期繰越予算収支差額	0	0	0	
次期繰越予算収支差額	△4,937	0	△4,937	

リース関係費	55	88	△33
会員管理費	94	133	△39
印刷費	110	177	△67
雑費	43	59	△16
委託経費	0	0	0
事業活動費支出計	21,608	28,630	△7,022
事業活動収支差額	4,962	540	4,422
II.投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
青少年啓発基金取崩収入	0	0	0
記念事業基金取崩収入	0	0	0
研究・特別企画基金取崩収入	0	0	0
会誌活性化等基金取崩収入	0	0	0
設備拡充特定資産戻入収入	0	0	0
事務局設備引当金戻入収入	0	0	0
減価償却引当金戻入収入	0	0	0
事業委託引当金戻入収入	0	0	0
引当金戻入収入	0	0	0
発展事業資金収入			
投資活動収入計	0	0	0
2.投資活動支出			
青少年啓発基金取得支出	0	0	0
記念事業基金取得支出	0	0	0
研究・特別企画基金取得支出	0	0	0
会誌活性化等基金取得支出	0	0	0
設備拡充特定資産繰入支出	0	0	0
事務局設備引当金繰入支出	0	0	0
減価償却引当金繰入支出	0	0	0
事業委託引当金繰入支出	0	0	0
退職給与引当預金繰入支出	105	300	△195
投資活動支出計	105	300	△195
投資活動収支差額	△105	△300	195
III.財務活動収支の部			
1.財務活動収入			
2.財務活動支出			
財務活動収支差額	0	0	0
IV.予備費支出			
当期予算収支差額	4,857	240	4,617
前期繰越予算収支差額	0	0	0
次期繰越予算収支差額	4,857	0	4,857

2.収益会計 (単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①事業収入	26,550	29,150	△2,600	
技術報告関係収入	13,000	12,500	500	
図書関係収入	500	400	100	
テストチャート関係収入	9,000	12,000	△3,000	
会誌頒布収入	3,900	4,100	△200	
会誌CD-ROM収入	150	150	0	
②雑収入	20	20	0	
その他雑収入	20	20	0	
事業活動収入計	26,570	29,170	△2,600	
2.事業活動支出				
①事業費支出	17,977	23,444	△5,467	
技術報告関係費	6,000	6,500	△500	
出版関係費	300	200	100	
テストチャート関係費	3,100	6,000	△2,900	
会誌関係費	1,400	1,400	0	
会誌CD-ROM関係費	0	10	△10	
事業事務費	6,257	8,934	△2,677	
人件費	4,421	6,264	△1,843	
交通費	14	25	△11	
通信費	62	82	△20	
インターネット関係費	28	37	△9	
賃貸料	617	822	△205	
社会保険料	570	885	△315	
厚生費	9	12	△3	
事務消耗品費	14	19	△5	
リース関係費	95	151	△56	
会員管理費	161	228	△67	
印刷費	190	304	△114	
雑費	76	105	△29	
事業委託経費	620	0	620	
租税公課	300	400	△100	
②管理費支出	3,631	5,186	△1,555	
管理事務費	3,631	5,186	△1,539	
人件費	2,566	3,634	△1,068	
交通費	8	15	△7	
通信費	36	48	△12	
インターネット関係費	17	23	△6	
賃貸料	358	477	△119	
社会保険料	330	513	△183	
厚生費	6	7	△1	
事務消耗品費	8	12	△4	

3.選奨会計 (単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①特定資産運用収入	80	80	0	
特定預金利息収入	80	80	0	
事業活動収入計	80	80	0	
2.事業活動支出				
①事業費支出	1,180	1,180	0	
賞状賞牌作成費	780	780	0	
選奨選定費	400	400	0	
事業活動費支出計	1,180	1,180	0	
事業活動収支差額	△1,100	△1,100	0	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①選奨基金取崩収入	1,180	1,100	80	
選奨基金取崩収入	1,180	1,100	80	
投資活動収入計	1,180	1,100	80	
2.投資活動支出				
①選奨基金支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	1,180	1,100	80	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入				
2.財務活動支出				
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出				
当期予算収支差額	80	0	80	
前期繰越予算収支差額	0	0	0	
次期繰越予算収支差額	80	0	80	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
広告掲載料受入	7,000	6,500	500	
論文掲載料・別刷代収入	16,870	16,870	0	
技術資料	630	630	0	
収入合計	24,500	24,000	500	
編集費・図書券作成費	4,100	4,200	△100	
編集委員会費	900	900	0	
会誌作成費	23,700	25,000	△1,300	
別刷作成費	1,200	1,400	△200	
会誌DVD-ROM	2,000	0	2,000	
発送費	6,900	11,000	△4,100	
J-STAGE掲載費	700	0	700	
支出合計	39,500	42,500	△3,000	
収支差	△15,000	△18,500	3,500	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
年次大会収入	4,300	4,500	△200	
冬季大会収入	1,500	1,500	0	
収入合計	5,800	6,000	△200	
年次大会支出	2,240	2,000	240	
冬季大会支出	900	800	100	
支出合計	3,140	2,800	340	
収支差	2,660	3,200	△540	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
予約金	11,500	11,000	500	
別刷代収入	300	300	0	
会場頒布収入	1,200	1,200	0	
収入合計	13,000	12,500	500	
作成費	5,000	5,400	△400	
発送費	900	1,000	△100	
周知費・雑費	100	100	0	
支出合計	6,000	6,500	△500	
収支差	7,000	6,000	1,000	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
人件費	46,580	49,550	△2,970	
交通費	894	827	67	
通信費	848	820	28	
インターネット関係費	300	300	0	
賃借料	6,640	6,580	60	
社会保険料	6,000	7,000	△1,000	
厚生費	100	100	0	
事務消耗品費	707	230	477	
リース関係費	1,000	1,200	△200	
会員管理費	1,700	1,800	△100	
印刷費	2,000	2,400	△400	
雑費	884	1,829	△945	
合計	67,653	72,636	△4,983	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
基本財産運用収入	0	0	0	
特定資産運用収入	0	0	0	
会費・入金収入	0	0	0	
事業収入	1,765	2,105	△340	
講習会収入	1,675	2,000	△325	
講演会収入	0	0	0	
見学会収入	90	105	△15	
補助金収入	0	0	0	
発展事業資金収入	0	0	0	
雑収入	101	28	73	
他会計繰入額	7,000	6,000	1,000	
支部会計	7,000	6,000	1,000	
研究会等補助金収入	0	0	0	
事業活動収入計	8,866	8,133	733	
2.事業活動支出				
事業費支出	3,840	3,994	△154	
連合関係費	700	680	20	
講習会費	1,002	1,063	△61	
講演会費	790	1,050	△260	
見学会費	420	390	30	
研究会費	220	330	△110	
年次大会費	40	0	40	
支部ホームページ	270	200	70	
その他事業費	398	281	117	
補助金支出	0	0	0	
補助金	0	0	0	
管理費支出	5,207	5,566	△359	
人件費	0	50	△50	
交通費	744	627	117	
通信費	198	170	28	
事務消耗品費	557	80	477	
賃借料	140	80	60	
会議費	610	620	△10	
総会費	704	980	△276	
委託経費	2,170	1,930	240	
雑費	84	1,029	△945	
事業活動費支出計	9,047	9,560	△513	
事業活動収支差額	△181	△1,427	1,246	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
青少年啓発基金取崩収入	0	0	0	
記念事業基金取崩収入	0	0	0	
研究・特別企画基金取崩収入	0	0	0	
会誌活性化等基金取崩収入	0	0	0	
設備拡充特定資産戻入収入	0	0	0	
事務局設備引当戻入収入	0	0	0	
減価償却引当戻入収入	0	0	0	
事業委託引当戻入収入	0	0	0	
引当戻入収入	0	0	0	
発展事業資金収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2.投資活動支出				
青少年啓発基金取得支出	0	0	0	
記念事業基金取得支出	0	0	0	
研究・特別企画基金取得支出	0	0	0	
会誌活性化等基金取得支出	0	0	0	
設備拡充特定資産繰入支出	0	0	0	
事務局設備引当繰入支出	0	0	0	
減価償却引当繰入支出	0	0	0	
事業委託引当繰入支出	0	0	0	
寄付金繰入支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III.財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV.予備費支出	6,982	2,610	4,372	
当期予算収支差額	△7,163	△4,037	△3,126	
前期繰越予算収支差額	7,496	11,533	△4,037	
次期繰越予算収支差額	333	7,496	△7,163	

支部会計明細

(単位:千円)

科 目	北海道	東 北	北 陸	東 海	関 西	中 国	四 国	九 州	合 計
I.事業活動収支の部									
1.事業活動収入									
基本財産運用収入									0
特定資産運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費・入会金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	100	0	0	0	1,665	0	0	0	1,765
講習会収入	100	0	0	0	1,575	0	0	0	1,675
講演会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
見学会収入	0	0	0	0	90	0	0	0	90
補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	8	8	20	8	30	8	9	10	101
他会計繰入額	603	514	360	1,117	2,995	469	369	573	7,000
支部会計	603	514	360	1,117	2,995	469	369	573	7,000
研究会等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	711	522	380	1,125	4,690	477	378	583	8,866
2.事業活動支出									
事業費支出	390	360	181	680	1,249	380	300	300	3,840
連合関係費	30	250	80	70	70	120	50	30	700
講習会費	200	0	0	0	802	0	0	0	1,002
講演会費	0	100	50	110	150	160	100	120	790
見学会費	0	0	0	300	120	0	0	0	420
研究会費	0	10	0	0	0	30	30	150	220
年次大会費	0	0	0	0	0	40	0	0	40
支部ホームページ	160	0	0	50	0	0	60	0	270
その他事業費	0	0	51	150	107	30	60	0	398
補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費	474	120	250	365	3,507	210	45	236	5,207
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通費	164	0	75	150	120	80	5	150	744
通信費	30	0	10	25	120	10	3	0	198
事務消耗品費	5	0	40	0	497	15	0	0	557
賃借料	0	0	0	0	140	0	0	0	140
会議費	20	100	0	180	250	60	0	0	610
総会費	250	20	125	0	170	45	34	60	704
委託経費	0	0	0	10	2,160	0	0	0	2,170
雑費	5	0	0	0	50	0	3	26	84
事業活動費支出計	864	480	431	1,045	4,756	590	345	536	9,047
事業活動収支差額	△153	42	△51	80	△66	△113	33	47	△181
II.投資活動収支の部									
1.投資活動収入									
選奨基金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青少年啓発基金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
記念事業基金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・特別企画基金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会誌活性化等基金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備拡充特定資産戻入収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務局設備引当金戻入収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却引当金戻入収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託引当金戻入収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当金戻入収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.投資活動支出									
選奨基金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青少年啓発基金取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
記念事業基金取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・特別企画基金取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会誌活性化等基金取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備拡充特定資産繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務局設備引当金繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却引当金繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託引当金繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄付金繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III.財務活動収支の部									
1.財務活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV.予備費支出	0	561	295	2,184	20	246	1,126	2,550	6,982
当期予算収支差額	△153	△519	△346	△2,104	△86	△359	△1,093	△2,503	△7,163
前期繰越予算収支差額	254	351	177	2,830	2,177	779	947	△19	7,496
次期繰越予算収支差額	101	△168	△169	726	2,091	420	△146	△2,522	333